

令和3年度愛媛県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

愛媛県監査委員

4監査第108号
令和4年8月19日

愛媛県知事 中村時広様

愛媛県監査委員 高橋正浩
同 大西誠
同 兵頭竜
同 高田健司

令和3年度愛媛県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度の愛媛県土地開発基金、愛媛県企業立地資金貸付基金、愛媛県美術品等取得基金及び愛媛県医師確保奨学基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

[令和3年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書]

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査意見	4
(1)	一般会計の歳入について	4
(2)	一般会計の歳出について	6
(3)	特別会計について	7
(4)	財産について	8
第3	決算の概要	9
1	予算に対する決算の状況	9
2	決算額の前年度比較	10
3	実質収支	11
第4	一般会計	13
1	歳入	13
	概要	13
(1)	財源別決算状況	14
(2)	不納欠損額	15
(3)	収入未済額	15
(4)	収入未済額滞納繰越分	16

各款別の状況	17
第1款 県 税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22
第10款 財産収入	23
第11款 寄附金	24
第12款 繰入金	24
第13款 繰越金	25
第14款 諸収入	25
第15款 県 債	26
2 歳 出	27
概 要	27
(1) 支出済額の性質別内容	28
(2) 翌年度繰越額	31
(3) 不用額	31
各款別の状況	32
第1款 議会費	32
第2款 総務費	32
第3款 民生費	34
第4款 衛生費	36
第5款 労働費	37
第6款 農林水産業費	39
第7款 商工費	42

第8款	土木費	43
第9款	警察費	45
第10款	教育費	46
第11款	災害復旧費	48
第12款	公債費	49
第13款	予備費	50

第5	特別会計	51
概	要	51
(1)	会計別決算状況	51
(2)	収入未済額滞納繰越分	52
会計別の状況		53
1	愛媛県災害救助基金特別会計	53
2	愛媛県国民健康保険事業特別会計	53
3	愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計	54
4	愛媛県中小企業振興資金特別会計	55
5	愛媛県農業改良資金特別会計	55
6	愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計	56
7	愛媛県県有林経営事業特別会計	57
8	愛媛県林業改善資金特別会計	57
9	愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計	58
10	愛媛県公共用地整備事業特別会計	59
11	愛媛県港湾施設整備事業特別会計	59
12	愛媛県用品調達特別会計	60
13	愛媛県自動車集中管理特別会計	60
14	愛媛県公債管理特別会計	61
15	愛媛県奨学資金特別会計	61

第6	財 産	63
概要		63
1	公有財産	64
2	物 品	65
3	債 権	65
4	基 金	65

[令和3年度基金運用状況審査意見書]

第1	審 査 の 概 要	67
1	審査の対象	67
2	審査の方法	67
第2	審 査 の 結 果	67
第3	基金の運用状況	68
1	愛媛県土地開発基金	68
2	愛媛県企業立地資金貸付基金	68
3	愛媛県美術品等取得基金	69
4	愛媛県医師確保奨学基金	69

令和3年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和3年度愛媛県一般会計

令和3年度愛媛県特別会計

愛媛県災害救助基金特別会計
愛媛県国民健康保険事業特別会計
愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計
愛媛県中小企業振興資金特別会計
愛媛県農業改良資金特別会計
愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計
愛媛県県有林経営事業特別会計
愛媛県林業改善資金特別会計

愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計
愛媛県公共用地整備事業特別会計
愛媛県港湾施設整備事業特別会計
愛媛県用品調達特別会計
愛媛県自動車集中管理特別会計
愛媛県公債管理特別会計
愛媛県奨学資金特別会計

2 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計事務は関係法規に基づき合法かつ適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は適正になされているか

などの諸点に主眼を置き、令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書、財産に関する調書、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）、財産に関する調書の各計数は、証拠書類及び諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。

また、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」において設定された産業、暮らし、人づくり、環境の4つの分野の基本政策を推進するため令和3年度に予算化された各種事業については、議決の趣旨に沿って執行されており、これに伴う会計事務や財産管理など財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

一般会計の決算を概観すると、歳入は、国庫支出金が衛生費国庫補助金等の減少により 83億 5,151万円、県債が減収補填債等の減少により 38億 8,300万円、それぞれ減少したものの、地方交付税が 249億 5,323万円、県税が事業税等の増加により 134億 2,539万円、それぞれ増加したこと等により、前年度の 7,606億 8,974万円を 317億 5,880万円（4.18%）上回る 7,924億 4,854万円となっている。

一方、歳出は、民生費が高齢者福祉費等の減少により 113億 4,403万円、災害復旧費が土木災害復旧費等の減少により 25億 748万円、それぞれ減少したものの、総務費が財政管理費等の増加により 266億 1,935万円、公債費が元金償還の増加により 98億 790万円、それぞれ増加したこと等により、前年度の 7,481億 4,452万円を 312億 7,332万円（4.18%）上回る 7,794億 1,784万円となっている。

この結果、一般会計における形式収支は、130億 3,070万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも 47億 1,499万円の黒字となった。

なお、この実質収支から前年度の実質収支 46億 9,363万円を差し引いた単年度収支は、2,136万円の黒字となっている。

本県の財政状況は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）をみる限り、いずれも「早期健全化基準」を下回っており、「財政健全化計画」を策定すべき段階には至っていない。

しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の感染対策と社会経済活動の両立を図るための財政支出が見

込まれ、また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債残高の高止まり等により、県債残高が1兆円を超えているなど、本県の財政運営は厳しい状況が続いている。

今後の行財政運営に当たっては、歳入の積極的な確保に、より一層努めるとともに、県民のニーズを的確に把握しながら、限られた財源と人的資源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業の選択と執行に厳正に取り組むことが強く望まれる。

これらの現状認識を踏まえた上で、以下、一般会計及び特別会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審査意見

(1) 一般会計の歳入について

ア 県税について

県税の収入済額は、製造業の業績改善等により事業税が増加し、また、税率引上げ等により地方消費税が増加したこと等から、前年度の1,496億円に比べて134億円(8.98%)増の1,630億円と過去最高となっている。

調定額に対する収入の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響にも配慮しつつ、地方局の税務職員が差押等滞納整理を積極的に推進するとともに、県と市町が連携した個人県民税の徴収対策に取り組んだ結果、99.45%と、前年度(99.21%)より0.24ポイント上昇し、過去最高となっている。

また、収入未済額は、7億9,520万円と、前年度に比べて2億7,171万円(25.47%)減少している。

さらに自主財源である県税収入の歳入に占める割合は、20.57%と、前年度(19.66%)より0.91ポイント上昇している。

令和4年度の直近の県内経済を見ると、緩やかな持ち直しが続いているが、長引くコロナ禍やウクライナ情勢などのリスク要因があることから、税収の動向を注視する必要がある。

今後とも県民の納税意識の向上に努めるとともに、納税の利便性の向上を図り、納期内納付の推進及び収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[総務部]

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金は、5,884万円の収入未済があり、その全額が児童福祉施設入所措置に係る負担金で、前年度に比べて478万円増加している。

入所措置児童の保護者には、経済的に困窮している者や、制度への理解不足等から負担意識に欠ける者もおり、回収には困難を伴うところで

あるが、今後とも十分説明を行い理解を得ながら督促及び催告を励行し、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

[保健福祉部]

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料は、246万円の収入未済があり、その全額が子ども療育センターに係る使用料で、前年度に比べて 12万円減少している。

施設サービス利用の契約時に利用料自己負担の制度を十分に説明し、来所の際には未収金について説明するなど、今後とも十分説明を行い理解を得ながら督促及び催告を励行し、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[保健福祉部]

エ 財産収入について

財産収入は、2,013万円の収入未済があり、その全額が県営住宅貸付料で、前年度に比べて 59万円減少しているものの、依然として多額である。

滞納となっている県営住宅貸付料の一部については、債権回収業者にその回収業務を委託したり、悪質な滞納者に対しては法的措置も講じたりしているところであるが、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[土木部]

オ 諸収入について

諸収入は、7億 9,598万円の収入未済があり、前年度に比べて 12万円減少している。収入未済の主なもの、地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金（6億 2,169万円）である。

収入未済を生じている各機関にあつては、適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[教育委員会ほか]

(2) 一般会計の歳出について

ア 給与費等について

住居手当や通勤手当について、認識誤りによる過支給や支給不足、特殊勤務手当について、従事簿への記入漏れによる支給不足、超過勤務手当について、集計誤り等による過支給や支給不足などの事例があった。

[県民環境部、保健福祉部、経済労働部、教育委員会、警察本部]

また、旅費の支給において、前年度に引き続き加算日当が支給不足となっていた事例があった。

[保健福祉部]

本庁知事部局においては、令和3年8月から給与諸手当等の事務が庶務事務システムによる処理に移行するなど、これまでと異なる事務処理環境となっている。

各機関においては、手当額の認定を適切に行うとともに、個々の職員によるシステム入力等が適切に実施されるよう指導されたい。また、支出額の根拠となる書類の確認や整備保管など、適正な事務処理に努められたい。

イ 工事請負費について

工事請負費について、積算誤りや必要経費の未計上により、過少積算となっていた事例があった。

[農林水産部、土木部]

各機関においては、複数職員での確認等により積算誤りを防止するとともに、今後も、安全性はもとより、より経済的な設計積算、工法導入の検討、工事請負契約の適正な執行、工事の施工管理や完了確認検査の適正な実施等を通じて、工事の質の向上等が図られるよう努められたい。

ウ 負担金、補助及び交付金について

補助金について、対象経費の認識誤りによる過支給や支給不足などの事例があった。

[教育委員会]

補助金事務・事業の執行に当たっては、補助の必要性や妥当性を十分検討するとともに、対象経費や事業の実施状況等を的確に把握し、法令や補助金交付要綱等に則って、適正な処理を行うよう引き続き留意されたい。

エ その他

(ア) 一般競争入札において、入札保証金が所定の額に達していないため入札を無効とすべきところ契約締結していた事例などがあった。

[観光スポーツ文化部ほか]

各機関においては、担当業務に係る法令等の遵守の徹底やチェック体制の強化等により、適期・適正な事務処理に努められたい。

(イ) 職員の不注意により、公用車運転中の人身・物損事故の事例があったので、職員に対する安全運転意識高揚の徹底により一層努め

られたい。
[総務部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部]

(3) 特別会計について

愛媛県県有林経営事業特別会計については、昭和59年度以降歳入不足額が生じ、毎年度繰上充用の措置が講じられているところである。令和3年度単年度収支は県営林経営改善計画額の99%に当たる4,871万円の黒字を確保したが、令和3年度末の歳入不足額は、21億3,650万円となっており、平成27年3月に見直しを行った県営林経営改善計画を着実に実行するなど、今後の健全な経営に向けてより一層の努力が望まれる。

[農林水産部]

その他の特別会計の実質収支は、黒字又は均衡が維持されているところであるが、収入未済が生じている愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計(3億7,930万円)、愛媛県中小企業振興資金特別会計(510万円)、愛媛県林業改善資金特別会計(5,890万円)、愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計(485万円)、愛媛県奨学資金特別会計(2億5,609万円)については、今後とも適切に債権管理を行い、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

[保健福祉部、経済労働部、農林水産部、教育委員会]

(4) 財産について

遊休県有地については、これまでも計画的に売却処分されてきたところであるが、有効利用の方策を多角的に検討しても、なお公用・公共用地としての利用が将来的に見込めないものについては、引き続き売却処分を進められたい。 [総務部]

また、県の債権については、これまで述べてきたように、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層の努力が求められており、履行期限到来債権を保有している関係部局にあっては、適切な債権管理と債権回収の強化に努めるとともに、履行期限到来後、長期間経過し、回収の見込みが事実上皆無と考えられるものについては、引き続き適切な債権整理の措置を講じられたい。

第 3 決 算 の 概 要

1 予算に対する決算の状況

一般会計及び特別会計（15会計）の予算額に対する歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出			歳入歳出差引残額 (B)－(C)	
		決 算 額 (B)	予算現額に 対する比率 (B)／(A)	決 算 額 (C)	予算現額に 対する比率 (C)／(A)	予 算 残 額 (A)－(C)		
						翌年度繰越額		不 用 額
一般会計	868,924,074,000	792,448,537,930	91.20	779,417,842,135	89.70	74,667,023,000	14,839,208,865	13,030,695,795
特別会計	256,132,269,000	267,482,956,421	104.43	250,877,813,473	97.95	143,590,000	5,110,865,527	16,605,142,948

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(1) 一般会計

歳入決算額は、792,448,537,930円で、予算現額に対し 76,475,536,070円の減収となっており、収入割合は、91.20%となっている。

歳出決算額は、779,417,842,135円で、予算現額に対する支出割合は、89.70%、予算残額は、翌年度繰越額 74,667,023,000円、不用額 14,839,208,865円となっている。

歳入歳出差引残額は、13,030,695,795円となっている。

(2) 特別会計

歳入決算額は、267,482,956,421円で、予算現額に対し 11,350,687,421円の増収となっており、収入割合は、104.43%となっている。

歳出決算額は、250,877,813,473円で、予算現額に対する支出割合は、97.95%、予算残額は、翌年度繰越額 143,590,000円、不用額 5,110,865,527円となっている。

歳入歳出差引残額は、16,605,142,948円となっている。

2 決算額の前年度比較

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(△) (C)=(A)-(B)	増減(△)比率	
					令和3年度 (C)÷(B)	令和2年度
一般会計	歳入決算額	792,448,537,930 円	760,689,739,029 円	31,758,798,901 円	4.18 %	15.38 %
	歳出決算額	779,417,842,135	748,144,521,958	31,273,320,177	4.18	15.35
	歳入歳出差引残額	13,030,695,795	12,545,217,071	485,478,724	3.87	17.60
特別会計	歳入決算額	267,482,956,421	268,607,133,984	△ 1,124,177,563	△ 0.42	△ 4.51
	歳出決算額	250,877,813,473	255,639,776,568	△ 4,761,963,095	△ 1.86	△ 6.85
	歳入歳出差引残額	16,605,142,948	12,967,357,416	3,637,785,532	28.05	89.17

(1) 一般会計

前年度に比べて、歳入は、31,758,798,901円(4.18%)、歳出は、31,273,320,177円(4.18%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて485,478,724円(3.87%)増加している。

(2) 特別会計

前年度に比べて、歳入は、1,124,177,563円(0.42%)、歳出は、4,761,963,095円(1.86%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて3,637,785,532円(28.05%)増加している。

3 実質収支

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額 (A)	792,448,537,930 円	267,482,956,421 円
歳 出 決 算 額 (B)	779,417,842,135	250,877,813,473
歳入歳出差引残額 (A)-(B) (C)	13,030,695,795	16,605,142,948
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	8,315,704,000	590,000
(繰越明許費繰越額)	(8,223,248,000)	(590,000)
(事故繰越し繰越額)	(92,456,000)	(0)
実 質 収 支 額 (C)-(D) (E)	4,714,991,795	16,604,552,948
前 年 度 の 実 質 収 支 額 (F)	4,693,627,071	12,967,357,416
単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	21,364,724	3,637,195,532
前 年 度 の 単 年 度 収 支 額	580,144,678	6,112,540,357

(1) 一般会計

本年度の実質収支は、4,714,991,795円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、21,364,724円のプラスとなっている。

(2) 特別会計

本年度の実質収支は、16,604,552,948円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,637,195,532円のプラスとなっている。

第 4 一 般 会 計

1 歳 入

概 要

本年度の歳入決算額の状況は、次表のとおりで、予算現額 868,924,074,000円に対し、調定額 794,279,498,518円、収入済額 792,448,537,930円、不納欠損額 158,343,526円、収入未済額 1,672,617,062円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は、91.20%、調定額に対する収入済額の割合は、99.77%となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	収入済額の比率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
県 税	162,800,000,000	163,874,589,883	162,975,760,154	103,629,001	795,200,718	175,760,154	100.11	99.45
地方消費税清算金	63,613,850,000	63,613,849,154	63,613,849,154	0	0	△ 846	100.00	100.00
地方譲与税	24,652,237,000	24,652,237,010	24,652,237,010	0	0	10	100.00	100.00
地方特例交付金	827,251,000	827,251,000	827,251,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	195,353,798,000	195,353,798,000	195,353,798,000	0	0	0	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	312,890,000	312,890,000	312,890,000	0	0	0	100.00	100.00
分担金及び負担金	4,419,430,000	4,289,985,786	4,224,899,974	6,245,580	58,840,232	△ 194,530,026	95.60	98.48
使用料及び手数料	7,230,802,000	6,772,778,808	6,770,315,109	0	2,463,699	△ 460,486,891	93.63	99.96
国庫支出金	191,379,302,000	141,802,063,428	141,802,063,428	0	0	△ 49,577,238,572	74.09	100.00
財産収入	1,801,168,000	1,880,964,318	1,859,443,550	1,387,000	20,133,768	58,275,550	103.24	98.86
寄附金	315,923,000	304,450,791	304,450,791	0	0	△ 11,472,209	96.37	100.00
繰入金	10,252,737,000	8,868,220,287	8,868,220,287	0	0	△ 1,384,516,713	86.50	100.00
繰越金	12,545,217,000	12,545,217,071	12,545,217,071	0	0	71	100.00	100.00
諸収入	92,729,469,000	92,721,202,982	91,878,142,402	47,081,935	795,978,645	△ 851,326,598	99.08	99.09
県債	100,690,000,000	76,460,000,000	76,460,000,000	0	0	△ 24,230,000,000	75.94	100.00
合 計	868,924,074,000	794,279,498,518	792,448,537,930	158,343,526	1,672,617,062	△ 76,475,536,070	91.20	99.77
令和2年度決算額	845,981,245,000	762,775,094,979	760,689,739,029	143,874,024	1,941,481,926	△ 85,291,505,971	89.92	99.73
増減(△)	22,942,829,000	31,504,403,539	31,758,798,901	14,469,502	△268,864,864	8,815,969,901	1.28	0.04
増減(△)比率(%)	2.71	4.13	4.18	10.06	△ 13.85	—	—	—

(1) 財源別決算状況

歳入決算額の内容を財源別に分類すると次表のとおりで、自主財源 353,040,298,492円、依存財源 439,408,239,438円となっており、前年度に比べると、自主財源は、16,899,284,617円（5.03%）、依存財源は、14,859,514,284円（3.50%）それぞれ増加している。

歳入決算総額に占める自主財源の割合は、44.55%となっており、前年度より 0.36ポイント上昇している。

区 分	令和3年度		令和2年度		増減 (△)		増減 (△) 比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和3年度 (C) / (B)	令和2年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
自 主 財 源	353,040,298,492	44.55	336,141,013,875	44.19	16,899,284,617	0.36	5.03	12.51
県 税	162,975,760,154	20.57	149,550,366,211	19.66	13,425,393,943	0.91	8.98	△ 1.46
地方消費税清算金	63,613,849,154	8.03	58,627,909,703	7.71	4,985,939,451	0.32	8.50	21.92
分担金及び負担金	4,224,899,974	0.53	3,901,347,825	0.51	323,552,149	0.02	8.29	△ 11.37
使用料及び手数料	6,770,315,109	0.85	6,759,465,283	0.89	10,849,826	△ 0.04	0.16	△ 2.56
財 産 収 入	1,859,443,550	0.24	1,978,049,147	0.26	△ 118,605,597	△ 0.02	△ 6.00	△ 9.53
寄 附 金	304,450,791	0.04	524,735,377	0.07	△ 220,284,586	△ 0.03	△ 41.98	82.89
繰 入 金	8,868,220,287	1.12	8,474,335,297	1.11	393,884,990	0.01	4.65	△ 4.86
繰 越 金	12,545,217,071	1.58	10,667,477,393	1.40	1,877,739,678	0.18	17.60	△ 23.85
諸 収 入	91,878,142,402	11.59	95,657,327,639	12.58	△ 3,779,185,237	△ 0.99	△ 3.95	53.86
依 存 財 源	439,408,239,438	55.45	424,548,725,154	55.81	14,859,514,284	△ 0.36	3.50	17.76
地方譲与税	24,652,237,010	3.11	22,432,391,009	2.95	2,219,846,001	0.16	9.90	△ 7.81
地方特例交付金	827,251,000	0.10	887,029,000	0.12	△ 59,778,000	△ 0.02	△ 6.74	△ 38.73
地方交付税	195,353,798,000	24.65	170,400,567,000	22.40	24,953,231,000	2.25	14.64	2.19
交通安全対策特別交付金	312,890,000	0.04	332,169,000	0.04	△ 19,279,000	0.00	△ 5.80	5.29
国庫支出金	141,802,063,428	17.89	150,153,569,145	19.74	△ 8,351,505,717	△ 1.85	△ 5.56	56.80
県 債	73,460,000,000	9.65	80,343,000,000	10.56	△ 3,883,000,000	△ 0.91	△ 4.83	11.71
合 計	792,448,537,930	100.00	760,689,739,029	100.00	31,758,798,901	—	4.18	15.38

(2) 不納欠損額

不納欠損額は、158,343,526円で、この内容は、県税 103,629,011円、諸収入（延滞金加算金及び過料等）47,081,935円、分担金及び負担金（民生費負担金）6,245,580円、財産収入（財産貸付収入）1,387,000円となっており、前年度に比べて 14,469,502円（10.06%）増加している。

(3) 収入未済額

現年度分の収入未済額は、444,697,388円で、前年度に比べて 222,318,463円（33.33%）減少している。

この現年度分に、本年度末をもって翌年度へ繰り越した滞納繰越分 1,227,919,674円（内訳は次ページのとおり）を合わせた収入未済額は、1,672,617,062円となっており、前年度に比べて 268,864,864円（13.85%）減少している。その内容は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度 収入未済額 (D)	差 引 増 減(△) (C)－(D)
	現 年 度 分 (A)	滞 納 繰 越 分 (B)	収 入 未 済 額 (C) = (A) + (B)		
	円	円	円	円	円
県 税	368,279,905	426,920,813	795,200,718	1,066,909,492	△ 271,708,774
分担金及び負担金	12,293,067	46,547,165	58,840,232	54,062,885	4,777,347
使用料及び手数料	586,053	1,877,646	2,463,699	2,581,464	△ 117,765
財 産 収 入	6,479,225	13,654,543	20,133,768	20,723,518	△ 589,750
寄 附 金	0	0	0	1,102,218	△1,102,218
諸 収 入	57,059,138	738,919,507	795,978,645	796,102,349	△123,704
合 計	444,697,388	1,227,919,674	1,672,617,062	1,941,481,926	△ 268,864,864

(4) 収入未済額滞納繰越分

(一 般 会 計)

区 分	年度別					
	28年度以前	29	30	元	2	計
県 税	円 11,075,048	円 15,938,066	円 16,849,550	円 29,316,921	円 353,741,228	円 426,920,813
分 担 金 及 び 負 担 金	8,518,780	9,713,660	9,772,780	9,268,360	9,273,585	46,547,165
児童福祉施設入所措置費負担金	8,518,780	9,713,660	9,772,780	9,268,360	9,273,585	46,547,165
使 用 料 及 び 手 数 料	579,066	0	291,180	504,160	503,240	1,877,646
子ども療育センター	579,066	0	291,180	504,160	503,240	1,877,646
財 産 収 入	7,374,930	906,300	1,009,471	1,559,170	2,804,672	13,654,543
住 宅 貸 付 料	7,374,930	906,300	1,009,471	1,559,170	2,804,672	13,654,543
諸 収 入	600,019,663	33,591,141	29,408,713	39,111,923	36,788,067	738,919,507
県 税 に 伴 う 徴 収 金	0	12,362	54,433	2,868,399	13,425,315	16,360,509
延 滞 金	5,900	19,626	8,200	24,800	50,500	109,026
放 置 違 反 金	18,000	78,000	135,000	189,000	164,000	584,000
地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金	512,929,625	28,867,860	23,794,523	21,051,199	18,197,602	604,840,809
生活安定資金貸付金償還金	38,938,710	0	0	0	0	38,938,710
生活保護費戻入金	20,854,524	3,746,011	4,289,596	4,135,883	4,724,830	37,750,844
代 執 行 費 用 徴 収 金	0	0	549,962	0	0	546,962
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	787,870	0	126,870	0	85,820	1,000,560
雑 入	1,037,816	303,528	0	0	140,000	1,481,344
違 約 金	270,100	0	0	0	0	270,100
損 害 弁 償 金	1,689,822	82,422	0	10,438,954	0	12,211,198
住 宅 貸 付 損 害 金	23,487,296	481,332	453,129	403,688	0	24,825,445
合 計	627,567,487	60,149,167	57,331,694	79,760,534	403,110,792	1,227,919,674

各款別の状況

歳入決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 県 税

県税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり20.57%となっており、前年度より0.91ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	162,800,000,000	163,874,589,883	162,975,760,154	103,629,011	795,200,718	100.11	99.45
令和2年度	149,400,000,000	150,734,188,944	149,550,366,211	116,913,241	1,066,909,492	100.10	99.21
増減(△)	13,400,000,000	13,140,400,939	13,425,393,943	△ 13,284,230	△ 271,708,774	0.01	0.24

収入済額は、予算現額に対し175,760,154円の増収となっている。増収となった主なものは、事業税114,709,226円である。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて13,425,393,943円(8.98%)増加している。

税 目	令和3年度収入済額 (A)	令和2年度収入済額 (B)	増 減 (△) (C)=(A)-(B)	増 減 (△) 比 率	
				令和3年度 (C) / (B)	令和2年度
	円	円	円	%	%
県 民 税	48,799,162,667	48,086,458,881	712,703,786	1.48	△ 1.80
事 業 税	40,542,275,226	34,123,684,891	6,418,590,335	18.81	△ 8.17
地 方 消 費 税	40,682,275,049	34,798,600,734	5,883,674,315	16.91	9.71
不 動 産 取 得 税	2,742,109,856	2,866,256,235	△ 124,146,379	△ 4.33	△ 12.00
県 た ば こ 税	1,449,806,623	1,360,108,751	89,697,872	6.59	△ 4.03

ゴルフ場利用税	353,392,210	332,502,560	20,889,650	6.28	△ 1.95
自動車取得税	741,150,600	801,949,500	△ 60,798,900	△ 7.58	△ 40.53
軽油引取税	10,204,634,909	10,112,642,468	91,992,441	0.91	△ 3.30
自動車税	15,450,625,660	15,558,983,154	△ 108,357,494	△ 0.70	△ 0.40
鉱区税	2,960,400	3,077,300	△ 116,900	△ 3.80	7.58
核燃料税	1,738,270,900	1,226,520,000	511,750,900	41.72	4.76
狩猟税	24,521,300	24,399,500	121,800	0.50	△ 4.39
資源循環促進税	244,574,754	255,182,237	△ 10,607,483	△ 4.16	△ 9.00
合計	162,975,760,154	149,550,366,211	13,425,393,943	8.98	△ 1.46

収入状況は、次表のとおりで、収入割合は、99.45%となっており、前年度より 0.24ポイント上昇している。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					令和3年度	令和2年度
	円	円	円	円	%	%
現年課税分	162,852,773,239	162,470,333,702	14,159,632	368,279,905	99.77	99.59
滞納繰越分	1,021,816,644	505,426,452	89,463,379	426,920,813	49.46	39.78
合計	163,874,589,883	162,975,760,154	103,629,011	795,200,718	99.45	99.21

収入未済額は、795,200,718円で、前年度に比べて 271,708,774円（25.47%）減少している。減少した主なものは、事業税 165,429,018円である。

第2款 地方消費税清算金

地方消費税清算金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 8.03%となっており、前年度より 0.32ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	63,613,850,000	63,613,849,154	63,613,849,154	0	0	100.00	100.00
令和2年度	58,627,910,000	58,627,909,703	58,627,909,703	0	0	100.00	100.00
増減(△)	4,985,940,000	4,985,939,451	4,985,939,451	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 4,985,939,451円 (8.50%) 増加している。

第3款 地方譲与税

地方譲与税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 3.11%となっており、前年度より 0.16ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	24,652,237,000	24,652,237,010	24,652,237,010	0	0	100.00	100.00
令和2年度	22,432,391,000	22,432,391,009	22,432,391,009	0	0	100.00	100.00
増減(△)	2,219,846,000	2,219,846,001	2,219,846,001	0	0	0.00	0.00

収入済額の内容は、特別法人事業譲与税 21,795,707,000円等で、前年度に比べ 2,219,846,001円 (9.90%) 増加している。増加した主なものは、特別法人事業譲与税 2,080,959,000円である。

第4款 地方特例交付金

地方特例交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.10%となっており、前年度より 0.02ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	827,251,000	827,251,000	827,251,000	0	0	100.00	100.00
令和2年度	887,029,000	887,029,000	887,029,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 59,778,000	△ 59,778,000	△ 59,778,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 59,778,000円 (6.74%) 減少している。

第5款 地方交付税

地方交付税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 24.65%となっており、前年度より 2.25ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	195,353,798,000	195,353,798,000	195,353,798,000	0	0	100.00	100.00
令和2年度	170,400,567,000	170,400,567,000	170,400,567,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	24,953,231,000	24,953,231,000	24,953,231,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 24,953,231,000円 (14.64%) 増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.04%となっており、前年度と同じである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	312,890,000	312,890,000	312,890,000	0	0	100.00	100.00
令和2年度	332,169,000	332,169,000	332,169,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△19,279,000	△19,279,000	△19,279,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて19,279,000円(5.80%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.53%となっており、前年度より 0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,419,430,000	4,289,985,786	4,224,899,974	6,245,580	58,840,232	95.60	98.48
令和2年度	4,282,367,000	3,961,480,730	3,901,347,825	6,070,020	54,062,885	91.10	98.48
増減(△)	137,063,000	328,505,056	323,552,149	175,560	4,777,347	4.50	0.00

収入済額は、予算現額に対し194,530,026円の減収となっている。減収となった主なものは、民生費負担金156,371,715円、土木費負担金22,519,985円である。

収入済額の内容は、土木費負担金2,329,893,015円等で、前年度に比べて323,552,149円(8.29%)増加している。増加した主なものは、土木費負担金252,643,636円、減少した主なものは、総務費負担金19,845,320円である。

収入未済額58,840,232円は、民生費負担金で、その内容は、現年度分12,293,067円、滞納繰越分46,547,165円となっており、前年度の収入未済額に比べて4,777,347円(8.84%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.85%となっており、前年度より 0.04ポイント低下している。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	7,230,802,000	6,772,778,808	6,770,315,109	0	2,463,699	93.63	99.96
令和2年度	7,128,293,000	6,762,046,747	6,759,465,283	0	2,581,464	94.83	99.96
増減(△)	102,509,000	10,732,061	10,849,826	0	△117,765	△1.20	0.00

収入済額は、予算現額に対し 460,486,891円の減収となっている。減収となった主なものは、民生使用料 295,324,456円、教育使用料 167,131,670円、増収となった主なものは、衛生使用料 46,849,486円、警察手数料 5,547,600円である。

収入済額の内容は、教育使用料 2,852,541,330円、証紙収入 1,951,442,606円等で、前年度に比べて 10,849,826円 (0.16%) 増加している。増加した主なものは、土木使用料 78,882,786円、証紙収入 42,132,732円、民生使用料 17,632,754円、減少した主なものは、教育使用料 118,863,491円、衛生使用料 7,606,214円、教育手数料 3,081,700円である。

収入未済額 2,463,699円は、民生使用料でその内容は、現年度分 586,053円、滞納繰越分 1,877,646円となっており、前年度の収入未済額に比べて 117,765円 (4.56%) 減少している。

第9款 国庫支出金

国庫支出金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 17.89%となっており、前年度より 1.85ポイント低下している。

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	191,379,302,000	141,802,063,428	141,802,063,428	0	0	74.09	100.00
令和2年度	201,534,084,000	150,153,569,145	150,153,569,145	0	0	74.51	100.00
増減(△)	△10,154,782,000	△8,351,505,717	△8,351,505,717	0	0	△0.42	0.00

収入済額は、予算現額に対し 49,577,238,572円の減収となっている。減収となった主なものは、土木費国庫負担金 12,573,275,802円、土木費国庫補助金 8,915,346,186円、農林水産業費国庫補助金 7,019,672,737円、総務費国庫補助金 6,588,341,346円、増収となったものは、教育費国庫負担金 46,358,018円である。

収入済額の内容は、教育費国庫負担金 22,893,266,018円、衛生費国庫補助金 22,810,619,588円、土木費国庫補助金 21,052,589,814円、総務費国庫補助金 20,047,812,654円、土木費国庫負担金 15,730,594,198円等で、前年度に比べて 8,351,505,717円 (5.56%) 減少している。

減少した主なものは、衛生費国庫補助金 9,038,359,475円、民生費国庫補助金 5,894,442,909円、増加した主なものは、総務費国庫補助金 4,675,431,205円、土木費国庫補助金 2,733,572,799円である。

第10款 財産収入

財産収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.24%となっており、前年度より 0.02ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,801,168,000	1,880,964,318	1,859,443,550	1,387,000	20,133,768	103.24	98.86
令和2年度	1,974,891,000	2,004,542,865	1,978,049,147	5,770,200	20,723,518	100.16	98.68
増 減 (△)	△ 173,723,000	△ 123,578,547	△ 118,605,597	△ 4,383,200	△ 589,750	3.08	0.18

収入済額は、予算現額に対し 58,275,550円の増収となっている。増収となった主なものは、財産貸付収入 86,607,867円、減収となった主なものは、利子及び配当金 24,832,078円である。

収入済額の内容は、財産貸付収入 1,221,691,867円、生産物売払収入 339,806,916円等で、前年度に比べて 118,605,597円 (6.00%) 減少している。減少した主なものは、不動産売払収入 94,337,616円、増加した主なものは、物品売払収入 9,594,249円である。

収入未済額 20,133,768円は、財産貸付収入で、その内容は、現年度分 6,479,225円、滞納繰越分 13,654,543円となっており、前年度の収入未済額に比べて 589,750円 (2.85%) 減少している。

第11款 寄 附 金

寄附金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.04%となっており、前年度より0.03ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	315,923,000	304,450,791	304,450,791	0	0	96.37	100.00
令和2年度	522,478,000	525,837,595	524,735,377	0	1,102,218	100.43	99.79
増減(△)	△206,555,000	△221,386,804	△220,284,586	0	△1,102,218	△4.06	0.21

収入済額は、予算現額に対し11,472,209円の減収となっている。減収となったものは、総務費寄附金30,330,458円、増収となったものは、一般寄付金18,011,188円である。

収入済額の内容は、総務費寄附金154,152,542円、民生費寄附金60,183,605円等で、前年度に比べて220,284,586円(41.98%)減少している。減少した主なものは、教育費寄附金100,000,000円、民生費寄附金94,647,791円である。

第12款 繰 入 金

繰入金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり1.12%となっており、前年度より0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	10,252,737,000	8,868,220,287	8,868,220,287	0	0	86.50	100.00
令和2年度	9,544,596,000	8,474,335,297	8,474,335,297	0	0	88.79	100.00
増減(△)	708,141,000	393,884,990	393,884,990	0	0	△2.29	0.00

収入済額は、予算現額に対し1,384,516,713円の減収となっている。減収となった主なものは、積立金繰入金1,331,172,209円である。

収入済額の内容は、積立金繰入金等(県有施設更新整備基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金、県立学校教育環境整備基金繰入金、

災害に強い愛媛づくり基金繰入金等) 8,868,220,287円で、前年度に比べて 393,884,990円(4.65%)増加している。増加した主なものは、積立金繰入金 382,795,578円である。

第13款 繰越金

繰越金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 1.58%となっており、前年度より 0.18ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	12,545,217,000	12,545,217,071	12,545,217,071	0	0	100.00	100.00
令和2年度	10,667,477,000	10,667,477,393	10,667,477,393	0	0	100.00	100.00
増減(△)	1,877,740,000	1,877,739,678	1,877,739,678	0	0	0.00	0.00

収入済額は、令和2年度一般会計における歳入歳出差引残額であり、その内容は、繰越事業の財源充当額 7,851,590,000円、純剰余金 4,693,627,071円である。

第14款 諸収入

諸収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 11.59%となっており、前年度より 0.99ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	92,729,469,000	92,721,202,982	91,878,142,402	47,081,935	795,978,645	99.08	99.09
令和2年度	96,844,993,000	96,468,550,551	95,657,327,639	15,120,563	796,102,349	98.77	99.16
増減(△)	△4,115,524,000	△3,747,347,569	△3,779,185,237	31,961,372	△123,704	0.31	△0.07

収入済額は、予算現額に対し 851,326,598円の減収となっている。減収となった主なものは、受託事業収入 1,063,135,918円、増収となった

主なものは、雑入 345,420,628円である。

収入済額の内容は、貸付金元利収入 79,873,294,426円等で、前年度に比べて 3,779,185,237円 (3.95%) 減少している。

減少した主なものは、貸付金元利収入 4,262,307,371円、増加した主なものは、雑入 667,508,277円である。

収入未済額 795,978,645円の内容は、現年度分 57,059,138円、滞納繰越分 738,919,507円となっており、前年度の収入未済額に比べて 123,704円 (0.02%) 減少している。減少したものは、雑入 1,756,196円、加算金 1,727,090円、弁償金 368,374円、過料等 334,000円、延滞金 110,751円、増加したものは、貸付金元利収入 4,172,707円である。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 (地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金等) 660,630,554円である。

第15款 県 債

県債の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 9.65%となっており、前年度より 0.91ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	100,690,000,000	76,460,000,000	76,460,000,000	0	0	75.94	100.00
令和2年度	111,402,000,000	80,343,000,000	80,343,000,000	0	0	72.12	100.00
増減(△)	△10,712,000,000	△3,883,000,000	△3,883,000,000	0	0	3.82	0.00

収入済額は、予算現額に対し 24,230,000,000円の減収となっている。減収となったものは、普通事業債 22,860,000,000円、災害復旧費 1,370,000,000円である。

収入済額の内容は、普通事業債 (道路事業、災害関連事業、河川事業等) 47,730,000,000円、臨時財政対策債 26,023,000,000円等で、前年度に比べて 3,883,000,000円 (4.83%) 減少している。減少した主なものは、減収補填債 9,027,000,000円、災害復旧債 (災害土木復旧事業等) 855,000,000円、増加した主なものは、臨時財政対策債 5,388,000,000円である。

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は、次表のとおりで、予算現額 868,924,074,000円に対し、支出済額 779,417,842,135円、翌年度繰越額 74,667,023,000円、不用額 14,839,208,865円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は、89.70%、不用額の割合は、1.71%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 8,287,622,000円減少している。

支出済額の款別構成比率は、総務費 17.16%、教育費 16.63%、民生費 13.24%、土木費 12.47%、商工費 12.05%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支出済額の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,312,366,000	1,171,501,709	27,730,000	113,134,291	89.27	0.15
総 務 費	139,247,501,000	133,720,947,200	1,911,363,000	3,615,190,800	96.03	17.16
民 生 費	105,095,444,000	103,208,879,541	519,156,000	1,367,408,459	98.20	13.24
衛 生 費	54,776,066,000	49,888,357,284	2,978,187,000	1,909,521,716	91.08	6.40
労 働 費	2,200,058,000	1,974,207,785	76,503,000	149,347,215	89.73	0.25
農 林 水 産 業 費	51,101,083,000	37,128,222,889	12,152,461,000	1,820,399,111	72.66	4.76
商 工 費	102,961,502,000	93,930,604,401	7,668,234,000	1,362,663,599	91.23	12.05
土 木 費	140,566,117,000	97,180,478,885	41,883,886,000	1,501,752,115	69.14	12.47
警 察 費	32,076,093,000	31,206,951,635	315,319,000	553,822,365	97.29	4.00
教 育 費	131,799,399,000	129,599,304,544	1,108,104,000	1,091,990,456	98.33	16.63
災 害 復 旧 費	17,023,257,000	9,643,200,428	6,026,080,000	1,353,976,572	56.65	1.24
公 債 費	90,765,188,000	90,765,185,834	0	2,166	100.00	11.65
予 備 費	0	0	0	0	0.00	0.00
合 計	868,924,074,000	779,417,842,135	74,667,023,000	14,839,208,865	89.70	100.00
令和2年度決算額	845,981,245,000	748,144,521,958	82,954,645,000	14,882,078,042	88.44	—
増 減 (△)	22,942,829,000	31,273,320,177	△ 8,287,622,000	△ 42,869,177	1.26	—
増減(△)比率(%)	2.71	4.18	△ 9.99	△ 0.29	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

	令和3年度		令和2年度		増減(△)		増減(△)比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和3年度 (C) / (B)	令和2年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給与費	163,957,061,762	21.04	162,504,616,733	21.72	1,452,445,029	△ 0.68	0.89	△ 2.04
負担金、補助及び交付金	216,995,090,260	27.84	223,283,294,334	29.84	△ 6,288,204,074	△ 2.00	△ 2.82	28.36
繰出金	98,494,063,923	12.64	89,143,268,385	11.92	9,350,795,538	0.72	10.49	△ 1.87
工事請負費	76,313,053,392	9.79	71,226,707,587	9.52	5,086,345,805	0.27	7.14	1.16
貸付金	83,015,552,400	10.65	86,983,010,200	11.63	△ 3,967,457,800	△ 0.98	△ 4.56	61.62
償還金、利子及び割引料	42,782,578,110	5.49	38,020,930,850	5.08	4,761,647,260	0.41	12.52	21.67
委託料	32,585,578,679	4.18	29,321,471,289	3.92	3,264,107,390	0.26	11.13	21.96
積立金	31,907,881,716	4.09	16,680,919,870	2.23	15,226,961,846	1.86	91.28	81.36
その他	33,366,981,893	4.28	30,980,302,710	4.14	2,386,679,183	0.14	7.70	6.05
合計	779,417,842,135	100.00	748,144,521,958	100.00	31,273,320,177	-	4.18	15.35

このうち主なものの執行状況は、次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は、163,957,061,762円となっており、歳出決算総額に占める割合は、21.04%で、前年度より 0.68ポイント低下している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当等の増加により、前年度に比べて 1,452,445,029円 (0.89%) 増加している。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	35,496,961,706	21.65	34,934,214,446	21.50	562,747,260	0.15	1.61
教 育 委 員 会	104,149,530,759	63.52	102,971,094,954	63.36	1,178,435,805	0.16	1.14
警 察 本 部	24,310,569,297	14.83	24,599,307,333	15.14	△ 288,738,036	△ 0.31	△ 1.17
合 計	163,957,061,762	100.00	162,504,616,733	100.00	1,452,445,029	-	0.89

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は、216,995,090,260円となっており、歳出決算総額に占める割合は、27.84%で、前年度より 2.00ポイント低下している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 6,288,204,074円 (2.82%) 減少している。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	159,326,999	0.07	161,476,480	0.07	△ 2,149,481	0.00	△ 1.33
総 務 費	45,269,136,635	20.86	39,603,150,031	17.74	5,665,986,604	3.12	14.31
民 生 費	86,336,180,860	39.79	96,497,639,047	43.22	△ 10,161,458,187	△ 3.43	△ 10.53
衛 生 費	29,950,100,933	13.80	33,243,348,978	14.89	△ 3,293,248,045	△ 1.09	△ 9.91
労 働 費	228,667,699	0.11	153,016,685	0.07	75,651,014	0.04	49.44
農 林 水 産 業 費	10,448,707,530	4.82	12,905,653,907	5.78	△ 2,456,946,377	△ 0.96	△ 19.04
商 工 費	13,380,395,724	6.17	8,739,300,130	3.91	4,641,095,594	2.26	53.11
土 木 費	15,878,469,190	7.32	16,631,894,119	7.45	△ 753,424,929	△ 0.13	△ 4.53
警 察 費	29,045,198	0.01	28,461,440	0.01	583,758	0.00	2.05
教 育 費	12,056,902,343	5.55	11,867,643,488	5.31	189,258,855	0.24	1.59
災 害 復 旧 費	3,258,157,149	1.50	3,451,710,029	1.55	△ 193,552,880	△ 0.05	△ 5.61
合 計	216,995,090,260	100.00	223,283,294,334	100.00	△ 6,288,204,074	-	△ 2.82

前年度に比べて増加した主なものは、総務費 5,665,986,604円、減少した主なものは、民生費 10,161,458,187円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は、76,313,053,392円となっており、歳出決算総額に占める割合は、9.79%で、前年度より0.27ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて5,086,345,805円（7.14%）増加している。

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	240,836,000	0.31	347,800,000	0.49	△ 106,964,000	△ 0.18	△ 30.75
民 生 費	88,005,400	0.12	207,474,700	0.29	△ 119,469,300	△ 0.17	△ 57.58
衛 生 費	1,426,594,000	1.87	799,200,000	1.12	627,394,000	0.75	78.50
労 働 費	136,145,000	0.18	495,000	0.00	135,650,000	0.18	27,404.04
農 林 水 産 業 費	10,757,362,330	14.09	10,699,118,800	15.02	58,243,530	△ 0.93	0.54
商 工 費	213,362,000	0.28	64,849,000	0.09	148,513,000	0.19	229.01
土 木 費	54,079,652,828	70.87	49,928,647,137	70.10	4,151,005,691	0.77	8.31
警 察 費	2,256,902,613	2.96	959,376,000	1.35	1,297,526,613	1.61	135.25
教 育 費	1,347,230,326	1.76	333,311,006	0.47	1,013,919,320	1.29	304.20
災 害 復 旧 費	5,766,962,895	7.56	7,886,435,944	11.07	△ 2,119,473,049	△ 3.51	△ 26.87
合 計	76,313,053,392	100.00	71,226,707,587	100.00	5,086,345,805	-	7.14

前年度に比べて増加した主なものは、土木費 4,151,005,691円、減少した主なものは、災害復旧費 2,119,473,049円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、74,667,023,000円で、前年度に比べて 8,287,622,000円 (9.99%) 減少している。

また、予算現額に対する割合は、8.59%となっており、前年度より 1.22ポイント低下している。

繰越額の内容は、繰越明許費 72,232,343,000円、事故繰越し 2,434,680,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、河川改良費、砂防費等）41,610,697,000円、農林水産業費（治山費、土地改良費、畜産振興費、農地防災事業費、林道費等）11,433,169,000円で、事故繰越しの主なものは、災害復旧費（耕地災害復旧費等）1,442,199,000円、農林水産業費（水産業振興費、治山費）719,292,000円である。

(3) 不用額

不用額は、14,839,208,865円で、前年度に比べて 42,869,177円 (0.29%) 減少している。

また、予算現額に対する割合は 1.71%となっており、前年度より 0.05ポイント低下している。

不用額の主なものは、次のとおりで、

総務費（賦課徴収費、衆議院議員選挙費、株式等譲渡所得割交付金、防災対策費、財産管理費、 公害対策費等）	3,615,190,800円
衛生費（予防費、医務費等）	1,909,521,716円
農林水産業費（家畜保健衛生費、治山費、水産業振興費、農林水産研究所費、造林費、 土地改良費等）	1,820,399,111円
土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、公園費、土木総務費、都市計画総務費、 河川改良費等）	1,501,752,115円
民生費（児童福祉施設費、身体障害者福祉費、高齢者福祉費等）	1,367,408,459円

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.15%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和3年度	1,312,366,000	1,171,501,709	27,730,000	113,134,291	89.27
令和2年度	1,298,082,000	1,196,635,705	0	101,446,295	92.18
増 減 (△)	14,284,000	△ 25,133,996	27,730,000	11,687,996	△ 2.91

- (1) 支出済額の主な内容は、議員報酬等の給与費 958,176,600円で、前年度に比べて 20,819,495円 (0.02%) 減少している。
- (2) 翌年度繰越額 27,730,000円は、繰越明許費で、県議会DX推進事業費である。
- (3) 不用額 113,134,291円は、旅費 37,972,609円、負担金、補助及び交付金 32,161,001円、報酬 16,961,257円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 17.16%となっており、前年度より 2.84ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和3年度	139,247,501,000	133,720,947,200	1,911,363,000	3,615,190,800	96.03
令和2年度	111,818,796,000	107,101,600,933	2,149,441,000	2,567,754,067	95.78
増 減 (△)	27,428,705,000	26,619,346,267	△238,078,000	1,047,436,733	0.25

- (1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、
- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 地方消費税清算金（地方消費税清算金） | 38,999,864,154円 |
| 地方消費税交付金（地方消費税交付金） | 32,015,454,000円 |
| 財政管理費（デジタル社会形成推進基金積立金等） | 14,502,149,084円 |
| 財産管理費（県有施設更新整備基金積立金等） | 10,490,247,080円 |
- 前年度に比べて 26,619,346,267円（24.85％）増加している。増加した主なものは、財政管理費 13,216,380,961円、財産管理費 3,956,695,672円、地方消費税清算金 3,051,451,451円で、減少した主なものは、総務省統計費 549,591,352円、賦課徴収費 484,527,076円、防災対策費 362,228,285円である。
- (2) 翌年度繰越額 1,911,363,000円は、繰越明許費で、主なものは、防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費、震度情報ネットワーク更新整備費等）814,312,000円、一般管理費（市町業務標準化モデル構築事業費）501,391,000円である。
- (3) 不用額 3,615,190,800円の主なものは、次のとおりである。
- | | |
|---------------------------------------------------------------------|----------------|
| 賦課徴収費（税収入払戻金等） | 1,329,155,620円 |
| 衆議院議員選挙費（衆議院議員選挙費） | 333,239,837円 |
| 株式等譲渡所得割交付金（株式等譲渡所得割交付金） | 233,377,000円 |
| 防災対策費（原子力発電施設等緊急時安全対策費、原子力防災緊急時避難円滑化事業費等） | 228,388,749円 |
| 財産管理費（本庁舎等衛生環境整備費等） | 223,158,920円 |
| 公害対策費（環境放射線等対策費（環境放射線等測定調査）、環境保全先端研究設備整備事業費、環境放射線等対策費（環境放射線機器等整備）等） | 207,531,353円 |

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 45,269,136,635	% 33.85	円 39,603,150,031	% 36.98	円 5,665,986,604	ポイント △ 3.13	% 14.31
償還金、利子及び割引料	40,019,028,441	29.93	37,511,162,834	35.02	2,507,865,607	△ 5.09	6.69
積立金	26,790,846,834	20.03	9,644,563,688	9.01	17,146,283,146	11.02	177.78
給与費	13,208,139,899	9.88	12,410,882,943	11.59	797,256,956	△ 1.71	6.42
その他の	8,433,795,391	6.31	7,931,841,437	7.41	501,953,954	△ 1.10	6.33
合 計	133,720,947,200	100.00	107,101,600,933	100.00	26,619,346,267	—	24.85

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 32,015,454,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金 38,999,864,154円である。

積立金の主なものは、財政管理費 14,493,597,689円、財産管理費 8,402,154,569円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.24%となっており、前年度より 2.07ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 3 年 度	円 105,095,444,000	円 103,208,879,541	円 519,156,000	円 1,367,408,459	% 98.20
令 和 2 年 度	116,686,562,000	114,552,912,340	849,122,000	1,284,527,660	98.17
増 減 (△)	△ 11,591,118,000	△ 11,344,032,799	△ 329,966,000	82,880,799	0.03

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等） 44,866,511,808円

国民健康保険指導費（国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 12,566,791,480円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金等） 11,705,551,101円

前年度に比べて 11,344,032,799円（9.90%）減少している。減少した主なものは、高齢者福祉費 4,618,668,416円、社会福祉振興費

4,305,709,136円、増加した主なものは、児童措置費 380,977,096円、社会福祉総務費 92,705,156円である。

(2) 翌年度繰越額 519,156,000円は、繰越明許費で、主なものは、高齢者福祉費（介護基盤整備事業費、介護事業所等サービス提供体制確保事業費等） 319,191,000円、社会福祉施設費（障がい福祉施設整備事業費等） 97,070,000円である。

(3) 不用額 1,367,408,459円の主なものは、次のとおりである。

児童福祉施設費（子育て家庭支援事業費、子ども療育センター運営費、えひめ学園運営費等）	471,871,783円
身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、更生医療費等負担金、心身障害者扶養共済事業費等）	309,964,899円
高齢者福祉費（介護事業所等サービス提供体制確保事業費、軽費老人ホーム事務費補助金、 介護保険財政安定化基金貸付等事業費、低所得者介護保険料軽減負担金、 新型コロナウイルス感染症特定業務従事者慰労金給付事業費、明るい長寿社会づくり推進事業費、 介護職員等資質向上支援事業費、介護基盤整備事業費、介護雇用プログラム推進事業費等）	247,610,192円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	86,336,180,860	83.65	96,497,639,047	84.24	△ 10,161,458,187	△ 0.59	△ 10.53
繰 出 金	7,528,388,572	7.29	7,844,016,456	6.85	△ 315,627,884	0.44	△ 4.02
扶 助 費	3,097,086,354	3.00	3,168,845,991	2.76	△ 71,759,637	0.24	△ 2.26
給 与 費	2,987,867,881	2.89	2,838,113,210	2.48	149,754,671	0.41	5.28
そ の 他	3,259,355,874	3.16	4,204,297,636	3.67	△ 944,941,762	△ 0.51	△ 22.48
合 計	103,208,879,541	100.00	114,552,912,340	100.00	△ 11,344,032,799	—	△ 9.90

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 44,531,602,915円、身体障害者福祉費 10,876,402,247円、社会福祉振興費 8,377,807,502円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費 7,520,265,572円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費） 1,840,670,679円、身体障害者福祉費 696,092,300円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 6.40%となっており、前年度より 0.07ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和3年度	54,776,066,000	49,888,357,284	2,978,187,000	1,909,521,716	91.08
令和2年度	50,882,041,000	48,387,521,899	431,487,000	2,063,032,101	95.10
増 減 (△)	3,894,025,000	1,500,835,385	2,546,700,000	△ 153,510,385	△ 4.02

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費等） 17,707,988,130円
 予防費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費、難病対策費等） 13,602,357,445円
 病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金） 8,207,040,000円

前年度に比べて 1,500,835,385円（3.10%）増加している。増加した主なものは、予防費 1,799,271,189円、衛生環境研究所費 877,739,495円、減少した主なものは、医務費 1,020,102,640円、保健師等指導管理費 343,569,693円である。

(2) 翌年度繰越額 2,978,187,000円は、繰越明許費で、主なものは、予防費（新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費、新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費等） 2,545,847,000円である。

(3) 不用額 1,909,521,716円の主なものは、次のとおりである。

予防費（新型コロナウイルス感染症検査体制強化事業費、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費、一般防疫対策費、難病対策費、自宅療養者医療提供体制強化事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費、新型コロナウイルス感染症特定業務従事者等慰労金給付事業費等） 683,749,555円

医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費、新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費、ドクターヘリ運航事業費、地域医療体制確保医師派遣事業費等） 663,251,870円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 29,950,100,933	% 60.03	円 33,243,348,978	% 68.70	円 △ 3,293,248,045	ポイント △ 8.67	% △ 9.91
委 託 料	4,365,003,941	8.75	1,301,359,877	2.69	3,063,644,064	6.06	235.42
貸 付 金	3,197,348,400	6.41	3,201,084,200	6.62	△ 3,735,800	△ 0.21	△ 0.12
給 与 費	2,841,149,592	5.70	2,832,979,890	5.85	8,169,702	△ 0.15	0.29
扶 助 費	2,452,284,694	4.92	2,386,387,611	4.93	65,897,083	△ 0.01	2.76
償還金、利子及び割引料	2,002,162,195	4.01	193,654,010	0.40	1,808,508,185	3.61	933.89
積 立 金	1,929,589,517	3.87	3,318,366,370	6.86	△ 1,388,776,853	△ 2.99	△ 41.85
そ の 他	3,150,718,012	6.32	1,910,340,963	3.95	1,240,377,049	2.37	64.93
合 計	49,888,357,284	100.00	48,387,521,899	100.00	1,500,835,385	-	3.10

負担金、補助及び交付金の主なものは、医務費 13,774,294,765円、予防費 6,155,754,844円、病院費 5,207,040,000円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。

扶助費の主なものは、予防費 2,040,519,132円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、予防費 1,920,577,415円である。

積立金は、医務費 1,929,589,517円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.25%となっており、前年度より 0.01ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	2,200,058,000	1,974,207,785	76,503,000	149,347,215	89.73
令 和 2 年 度	1,890,234,000	1,766,181,277	0	124,052,723	93.44
増 減 (△)	309,824,000	208,026,508	76,503,000	25,294,492	△ 3.71

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

職業訓練総務費（職員経費等）	424,874,035円
労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等）	370,366,961円
職業対策費（離職者等職業能力開発事業費等）	320,796,294円
雇用対策費（新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費、若年人材育成推進事業費、 中小企業人材確保支援強化事業費、中小企業人材確保デジタル化支援事業費等）	291,496,590円

前年度に比べて 208,026,508円（11.78%）増加している。増加した主なものは、産業技術専門校費 87,261,747円、雇用対策費 58,972,878円、減少した主なものは、労働委員会費 374,837円である。

(2) 翌年度繰越額 76,503,000円は、繰越明許費で、雇用対策費（外国人材受入緊急支援事業費） 63,940,000円、産業技術専門校費（産業技術専門校衛生環境等整備費） 12,563,000円である。

(3) 不用額 149,347,215円の主なものは、次のとおりである。

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障がい者就労促進事業費等）	45,592,706円
産業技術専門校費（産業技術専門校耐震化事業費、訓練事業費等）	43,447,285円
雇用対策費（離職者等正規雇用移行緊急支援事業費、県外学生Uターン就職等応援事業費、外国人材受入推進事業費、 中小企業人材確保デジタル化支援事業費等）	32,332,410円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	713,802,134 円	36.16 %	704,096,613 円	39.87 %	9,705,521 円	△ 3.71 ポイント	1.38 %
委 託 料	405,654,694	20.55	406,380,438	23.01	△ 725,744	△ 2.46	△ 0.18
貸 付 金	320,000,000	16.21	320,000,000	18.12	0	△ 1.91	0.00
負担金、補助及び交付金	228,667,699	11.58	153,016,685	8.66	75,651,014	2.92	49.44
工 事 請 負 費	136,145,000	6.90	495,000	0.03	135,650,000	6.87	27,404.04
そ の 他	169,938,258	8.61	182,192,541	10.32	△ 12,254,283	△ 1.71	△ 6.73
合 計	1,974,207,785	100.00	1,766,181,277	100.00	208,026,508	-	11.78

委託料の主なものは、職業対策費 232,165,133円、雇用対策費 152,034,569円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、雇用対策費 129,275,688円、職業訓練総務費 54,617,828円である。
 工事請負費は、産業技術専門校費 136,145,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり4.76%となっており、前年度より0.47ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和3年度	51,101,083,000	37,128,222,889	12,152,461,000	1,820,399,111	72.66
令和2年度	51,494,619,000	39,113,620,326	11,153,351,000	1,227,647,674	75.96
増 減 (△)	△ 393,536,000	△ 1,985,397,437	999,110,000	592,751,437	△ 3.30

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりである。

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農道整備事業費等）	4,892,530,256円
水産業振興費（漁業経営資金貸付金、県漁協運転資金貸付金、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金、水産物輸出基盤整備支援事業費等）	4,415,731,632円
治山費（山地防災治山事業費等）	3,837,397,518円
農地防災事業費（ため池豪雨等防災対策事業費、ため池地震防災対策事業費、中山間地域総合農地防災事業費等）	3,457,887,587円
農業総務費（人件費及び人当経費等）	3,449,048,809円
農業振興費（中山間地域等直接支払交付金事業費、農林水産業体質強化緊急対策基金積立金等）	2,432,316,288円
林業総務費（人件費及び人当経費、森林環境保全基金積立金、林業成長産業化総合対策事業費等）	2,319,617,010円

前年度に比べて1,985,397,437円(5.08%)減少している。減少した主なものは、水産業振興費808,238,614円、土地改良費792,178,969円、畜産振興費452,441,223円、増加した主なものは、家畜保健衛生費612,685,154円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費11,433,169,000円、事故繰越し719,292,000円、計12,152,461,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

治山費（山地防災治山事業費等）	2,190,161,000円
-----------------	----------------

土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費等）	2,094,694,000円
畜産振興費（畜産収益力強化整備事業費）	1,735,262,000円
農地防災事業費（ため池豪雨等防災対策事業費、ため池地震防災対策事業費等）	1,600,449,000円
林道費（林道整備事業費等）	1,123,853,000円
事故繰越し	
水産業振興費（水産研究センター施設整備事業費）	430,952,000円
治山費（豪雨災害関連山地防災治山事業費等）	288,340,000円
(3) 不用額 1,820,399,111円の主なものは、次のとおりである。	
家畜保健衛生費（高病原性鳥インフルエンザ防疫対策費等）	537,753,770円
治山費（山地防災治山事業費等）	234,924,482円
水産業振興費（水産研究センター施設整備事業費、媛スマ産地づくり推進事業費、 新規漁業就業者育成強化事業費、赤潮特約共済事業費等）	157,132,368円
農林水産研究所費（広域連携型農林水産研究開発事業費、果樹試験研究費、家畜家禽改良増殖事業費等）	145,334,943円
造林費（県有林経営事業特別会計繰出金等）	108,013,551円
土地改良費（かんがい排水事業費、国営緊急農地再編整備事業換地受託費、国営緊急農地再編整備事業費負担金等）	86,784,744円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	円 10,757,362,330	% 28.97	円 10,699,118,800	% 27.35	円 58,243,530	ポイント 1.62	% 0.54
負担金、補助及び交付金	10,488,707,530	28.14	12,905,653,907	33.00	△ 2,456,946,377	△ 4.86	△ 19.04
給 与 費	6,910,673,354	18.61	7,055,165,342	18.04	△ 144,491,988	0.57	△ 2.05
貸 付 金	2,862,700,000	7.71	2,766,100,000	7.07	96,600,000	0.64	3.49
委 託 料	2,227,564,618	6.00	1,934,451,008	4.95	293,113,610	1.05	15.15
積 立 金	1,533,914,202	4.13	1,534,051,824	3.92	△ 137,622	0.21	△ 0.01
そ の 他	2,387,300,855	6.43	2,219,079,445	5.67	168,221,410	0.76	7.58
合 計	37,128,222,889	100.00	39,113,620,326	100.00	△ 1,985,397,437	—	△ 5.08

工事請負費の主なものは、治山費 3,419,471,000円、土地改良費 3,330,580,330円、農地防災事業費 2,360,591,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 1,747,680,760円、造林費 1,626,854,485円、漁港建設費 1,168,043,860円、農地総務費 1,132,954,268円、水産業振興費 984,533,406円、土地改良費 804,662,517円

貸付金の主なものは、水産業振興費 2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 553,655,467円、土地改良費 436,673,543円、治山費 299,970,561円、家畜保健衛生費 280,190,715円ある。

積立金の主なものは、林業総務費 702,131,183円、農業振興費 600,412,221円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.05%となっており、前年度より 0.56ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	102,961,502,000	93,930,604,401	7,668,234,000	1,362,663,599	91.23
令 和 2 年 度	98,347,706,000	94,353,998,359	3,034,908,000	958,799,641	95.94
増 減 (△)	4,613,796,000	△ 423,393,958	4,633,326,000	403,863,958	△ 4.71

(1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金、中小企業振興資金貸付金等）78,338,917,093円で前年度に比べて 423,393,958円(0.45%) 減少している。減少した主なものは、中小企業金融対策費 4,095,441,495円、鉱工業振興費 363,043,325円、増加した主なものは、中小企業振興費 3,968,245,261円、商工業試験研究施設費 57,651,538円である。

(2) 翌年度繰越額 7,668,234,000円は、繰越明許費で、主なものは、観光費（GoToトラベル実施事業費等） 5,541,104,000円である。

(3) 不用額 1,362,663,599円の主なものは、次のとおりである。

観光費（観光客誘客促進事業費等）

474,073,460円

中小企業振興費（新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業費、

447,448,030円

小規模事業経営支援事業費補助金、えひめ地域産業力強化支援事業費等）

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	76,560,000,000	81.51	80,620,000,000	85.44	△ 4,060,000,000	ポイント △ 3.93	△ 5.04
負担金、補助及び交付金	13,380,395,724	14.24	8,739,300,130	9.26	4,641,095,594	4.98	53.11
給 与 費	1,361,859,712	1.45	1,421,693,279	1.51	△ 59,833,567	△ 0.06	△ 4.21
そ の 他	2,628,348,965	2.80	3,573,004,950	3.79	△ 944,655,985	△ 0.99	△ 26.44
合 計	93,930,604,401	100.00	94,353,998,359	100.00	△ 423,393,958	-	△ 0.45

貸付金は、中小企業金融対策費 76,560,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 9,092,899,163円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.47%となっており、前年度より 0.33ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	140,566,117,000	97,180,478,885	41,883,886,000	1,501,752,115	69.14
令 和 2 年 度	143,813,636,000	90,822,276,807	51,444,331,000	1,547,028,193	63.15
増 減 (△)	△ 3,247,519,000	6,358,202,078	△ 9,560,445,000	△ 45,276,078	5.99

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（橋りょう補修事業費、道路改築事業費、災害防除事業費、直轄道路事業費負担金、
上島架橋整備事業費等） 41,476,953,020円

河川改良費（肱川水系緊急治水対策推進事業費、河川改修費等） 14,818,745,563円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、砂防激甚災害対策特別緊急事業費等） 11,954,287,999円

前年度に比べて 6,358,202,078円（7.00%）増加している。増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,086,678,907円、河川改良費 1,664,688,438円、減少した主なものは、河川総合開発費 1,044,698,077円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 41,610,697,000円、事故繰越し 273,189,000円、計 41,883,886,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

道路橋りょう新設改良費（地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費、道路改築事業費、
橋りょう補修事業費、災害防除事業費等） 14,967,896,000円

河川改良費（肱川水系緊急治水対策推進事業費、河川改修費等） 9,227,319,000円

砂防費（通常砂防事業費、砂防激甚災害対策特別緊急事業費等） 7,993,654,000円

事故繰越し

河川総合開発費（堰堤改良費） 273,189,000円

(3) 不用額 1,501,752,115円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（上島架橋整備事業費、生活道路改良整備事業費、地震防災関連道路緊急整備事業費等） 304,352,980円

砂防費（集落・避難路保全斜面地震対策事業費補助金、通常砂防事業費、砂防施設防災・減災対策事業費等）	201,002,001円
公園費（とべ動物園展示動物等購入費、とべ動物園魅力向上戦略推進事業費等）	135,552,317円
土木総務費（土木施設安全対策緊急事業費、土地開発公社業務委託費、職員経費等）	132,795,705円
都市計画総務費（空港整備直轄事業負担金等）	123,485,284円
河川改良費（河川受託事業費、河川防災緊急対策事業費、河川地震防災強化対策事業費等）	122,299,437円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	54,079,652,828	55.65	49,928,647,137	54.97	4,151,005,691	0.68	8.31
負担金、補助及び交付金	15,878,469,190	16.34	16,631,894,119	18.31	△ 753,424,929	△ 1.97	△ 4.53
委 託 料	14,165,429,664	14.58	12,959,098,113	14.27	1,206,331,551	0.31	9.31
給 与 費	5,855,166,237	6.03	5,921,743,340	6.52	△ 66,577,103	△ 0.49	△ 1.12
そ の 他	7,201,760,966	7.41	5,380,894,098	5.93	1,820,866,868	1.48	33.84
合 計	97,180,478,885	100.00	90,822,276,807	100.00	6,358,202,078	-	7.00

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 28,001,117,086円、河川改良費 8,147,715,672円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,332,562,144円、街路事業費 3,610,271,613円、河川改良費 2,191,996,677円である。

委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 5,235,297,644円、砂防費 2,843,022,199円、河川改良費 1,544,671,176円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.00%となっており、前年度より0.03ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	32,076,093,000	31,206,951,635	315,319,000	553,822,365	97.29
令 和 2 年 度	30,933,108,000	30,160,911,261	331,098,000	441,098,739	97.50
増 減 (△)	1,142,985,000	1,046,040,374	△ 15,779,000	112,723,626	△ 0.21

(1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）26,373,174,326円である。

前年度に比べて1,046,040,374円（3.47%）増加している。増加した主なものは、警察施設費1,368,808,511円であり、減少した主なものは、警察本部費273,479,507円、警察活動費110,841,067円である。

(2) 翌年度繰越額315,319,000円は、繰越明許費で、警察活動費（通学路事故防止緊急対策事業費等）226,669,000円、警察本部費（警察施設全面打診等調査事業費）88,650,000円である。

(3) 不用額553,822,365円の主なものは、次のとおりである。

警察活動費（警察活動費（補助）、交通安全施設等整備事業費等）

286,930,478円

警察本部費（駐在所等家族報償費、庁舎等維持管理費、自動車保管場所証明事務費、庁舎用光熱水費、庁用燃料費等）

150,729,674円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	円 24,310,569,297	% 77.90	円 24,599,307,333	% 81.56	円 △ 288,738,036	ポイント △ 3.66	% △ 1.17
工 事 請 負 費	2,256,902,613	7.23	959,376,000	3.18	1,297,526,613	4.05	135.25
需 用 費	1,358,717,706	4.35	1,294,483,508	4.29	64,234,198	0.06	4.96
使 用 料 及 び 賃 借 料	963,059,496	3.09	1,010,550,476	3.35	△ 47,490,980	△ 0.26	△ 4.70
そ の 他	2,317,702,523	7.43	2,297,193,944	7.62	20,508,579	△ 0.19	0.89
合 計	31,206,951,635	100.00	30,160,911,261	100.00	1,046,040,374	-	3.47

工事請負費の主なものは、警察施設費1,551,339,913円である。

需用費の主なものは、警察活動費 768,590,187円、警察本部費 487,085,019円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 488,989,614円、警察活動費 261,442,589円である。

第10款 教育費

教育費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.63%となっており、前年度より 0.42ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和3年度	131,799,399,000	129,599,304,544	1,108,104,000	1,091,990,456	98.33
令和2年度	131,897,274,000	127,580,892,804	3,099,938,000	1,216,443,196	96.73
増減(△)	△ 97,875,000	2,018,411,740	△ 1,991,834,000	△ 124,452,740	1.60

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

小学校費（小学校職員経費等）	43,164,007,876円
高等学校管理費（高等学校職員経費等）	30,628,846,946円
中学校費（中学校職員経費等）	25,942,590,954円

前年度に比べて 2,018,411,740円（1.58%）増加している。増加した主なものは、高等学校管理費 590,759,065円、高等学校整備費 588,829,127円、私学振興費 454,221,048円、中学校費 430,834,213円、減少した主なものは、社会教育施設費 294,658,315円である。

(2) 翌年度繰越額 1,108,104,000円は、繰越明許費で、高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費、県立学校ICT活用教育環境整備費等）450,474,000円、社会教育施設費（文化施設活動継続環境整備事業費等）385,904,000円、文化振興費（スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業費）200,736,000円、体育振興費（武道館感染防止対策事業費）35,607,000円、特別支援学校費（県立学校施設全面打診等調査事業費）21,221,000円、保健体育総務費（県立学校感染拡大防止対策事業費）14,162,000円である。

(3) 不用額 1,091,990,456円の主なものは、次のとおりである。

体育振興費（競技力向上対策本部事業費、中高生競技力向上対策事業費、えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費、国際スポーツ交流推進事業費等）	190,433,000円
教育指導費（外国語指導助手招致事業費、魅力ある学校づくり推進事業費、不登校児童生徒等支援事業費、中堅教諭等資質向上研修費、えひめ次世代マイスター育成事業費、高等学校ICT活用授業改善推進事業費、	142,296,490円

グローバル人材育成推進事業費、えひめジョブチャレンジU-15事業費、えひめ高等学校全国募集促進事業費等)	
私学振興費（私立幼稚園運営費補助金、私立学校感染症対策経費特別補助金、私立高等学校通信環境整備促進事業費等）	116,922,396円
高等学校整備費（デジタル化対応産業教育設備整備費等）	108,594,553円
保健体育総務費（日本スポーツ振興センター災害共済給付金等）	99,782,476円
高等学校管理費（教職員研修旅費、高等学校職員経費、中高一貫校給食委託費等）	91,213,054円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	104,521,515,310	80.65	103,337,910,983	81.00	1,183,604,327	△ 0.35	1.15
負担金、補助及び交付金	12,056,902,343	9.30	11,867,643,488	9.30	189,258,855	0.00	1.59
需 用 費	3,075,686,157	2.37	2,350,523,336	1.84	725,162,821	0.53	30.85
委 託 料	2,636,029,043	2.03	2,453,773,290	1.92	182,255,753	0.11	7.43
備 品 購 入 費	561,767,545	0.43	2,046,479,334	1.61	△ 1,484,711,789	△ 1.18	△ 72.55
そ の 他	6,747,404,146	5.21	5,524,562,373	4.33	1,222,841,773	0.88	22.13
合 計	129,599,304,544	100.00	127,580,892,804	100.00	2,018,411,740	-	1.58

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 8,141,906,984円である。

需用費の主なものは、高等学校整備費 1,346,680,300円、高等学校管理費 937,331,766円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 761,781,220円、文化財保護費 348,000,400円、高等学校整備費 343,174,930円、高等学校管理費 261,879,324円、体育振興費 240,339,244円である。

備品購入費の主なものは、高等学校整備費 392,188,090円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 1.24% となっており、前年度より 0.38ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	17,023,257,000	9,643,200,428	6,026,080,000	1,353,976,572	56.65
令 和 2 年 度	25,961,894,000	12,150,679,520	10,460,969,000	3,350,245,480	46.80
増 減 (△)	△ 8,938,637,000	△ 2,507,479,092	△ 4,434,889,000	△ 1,996,268,908	9.85

(1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 6,056,337,245円、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費） 2,810,844,373円である。

前年度に比べて 2,507,479,092円（20.64%）減少している。減少した主なものは、土木災害復旧費 2,092,505,320円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 4,583,881,000円、事故繰越し 1,442,199,000円、計 6,026,080,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

繰越明許費

土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費、現年公共災害土木復旧費等） 2,760,904,000円

耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費） 1,673,772,000円

事故繰越し

耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 1,045,874,000円

(3) 不用額 1,353,976,572円の主なものは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 870,314,755円、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 412,665,627円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	5,766,962,895	59.80	7,886,435,944	64.91	△ 2,119,473,049	△ 5.11	△ 26.87
負担金、補助及び交付金	3,258,157,149	33.79	3,451,710,029	28.41	△ 193,552,880	5.38	△ 5.61
給 与 費	288,141,746	2.99	403,727,705	3.32	△ 115,585,959	△ 0.33	△ 28.63
そ の 他	329,938,638	3.42	408,805,842	3.36	△ 78,867,204	0.06	△ 19.29
合 計	9,643,200,428	100.00	12,150,679,520	100.00	△ 2,507,479,092	-	△ 20.64

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費 5,543,522,895円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費 2,508,949,149円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.65%となっており、前年度より 0.83ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 3 年 度	90,765,188,000	90,765,185,834	0	2,166	100.00
令 和 2 年 度	80,957,293,000	80,957,290,727	0	2,273	100.00
増 減(△)	9,807,895,000	9,807,895,107	0	△ 107	0.00

(1) 支出済額の主な内容は、元金 86,583,336,862円である。

前年度に比べて 9,807,895,107円 (12.11%) 増加している。

(2) 不用額 2,166円の主なものは、公債諸費 1,428円、利子 600円である。

第13款 予 備 費

本年度における予算額 250,796,000円のうち、200,800,000円は新型コロナウイルス感染症対策のために、人権対策推進費に 30,000,000円、中小企業振興費に 170,800,000円、49,996,000円は、豚熱対策のために家畜保健衛生費に充当した。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円 250,796,000	円 250,796,000	円 0	円 0

特 別 会 計

第 5 特 別 会 計

概 要

(1) 会計別決算状況

本年度の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりで、15会計合計では、歳入歳出予算現額 256,132,269,000円に対し、収入済額 267,482,956,421円、収入未済額 704,240,434円（うち滞納繰越分の内訳は次ページ(2)のとおり）、支出済額 250,877,813,473円、翌年度繰越額 143,590,000円、不用額 5,110,865,527円であり、歳入歳出差引残額は、16,605,142,948円となっている。

なお、県有林経営事業特別会計は、歳入歳出差引歳入不足額が生じたため翌年度歳入から繰上充用している。

会 計 別	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		調定額	収入済額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合			
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円	円	円
災害救助基金	48,818,000	30,898,193	30,898,193	0	0	63.29	100.00	30,898,193	0	17,919,807	63.29	0	0	0
国民健康保険事業	142,029,876,000	147,433,625,962	147,433,625,962	0	0	103.80	100.00	137,598,531,518	0	4,431,344,482	96.88	9,835,094,444	0	9,835,094,444
母子父子寡婦福祉資金	294,826,000	1,134,541,779	752,661,647	2,585,080	379,295,052	255.29	66.34	111,995,955	0	182,830,045	37.99	640,665,692	0	640,665,692
中小企業振興資金	1,529,504,000	1,556,465,053	1,551,368,593	0	5,096,460	101.43	99.67	1,504,686,987	0	24,817,013	98.38	46,681,606	0	46,681,606
農業改良資金	11,709,000	55,236,735	55,236,735	0	0	471.75	100.00	11,709,000	0	0	100.00	43,527,735	0	43,527,735
国営農業水利事業負担金	123,315,000	113,441,058	113,441,058	0	0	91.99	100.00	113,441,058	0	9,873,942	91.99	0	0	0
県有林経営事業	2,484,179,000	224,112,902	224,112,902	0	0	9.02	100.00	2,360,608,588	0	123,570,412	95.03	△ 2,136,495,686	0	△ 2,136,495,686
林業改善資金	196,776,000	614,617,610	555,713,299	0	58,904,311	282.41	90.42	30,217,666	0	166,558,334	15.36	525,495,633	0	525,495,633
沿岸漁業改善資金	51,007,000	255,477,743	250,627,507	0	4,850,236	491.36	98.10	173,000	0	50,834,000	0.34	250,454,507	0	250,454,507
公共用地整備事業	487,691,000	4,262,989,394	4,262,989,394	0	0	874.12	100.00	342,186,166	143,590,000	1,914,834	70.16	3,920,803,228	590,000	3,920,213,228
港湾施設整備事業	15,278,000	671,956,230	671,956,230	0	0	4,398.19	100.00	7,421,607	0	7,856,393	48.58	664,534,623	0	664,534,623
用品調達	306,430,000	305,724,541	305,724,541	0	0	99.77	100.00	305,724,541	0	705,459	99.77	0	0	0
自動車集中管理	14,679,000	75,678,302	75,678,302	0	0	515.55	100.00	11,338,613	0	3,340,387	77.24	64,339,689	0	64,339,689
公債管理	108,328,885,000	108,328,883,746	108,328,883,746	0	0	100.00	100.00	108,328,883,746	0	1,254	100.00	0	0	0
奨学資金	209,296,000	3,126,132,687	2,870,038,312	0	256,094,375	1,371.28	91.81	119,996,835	0	89,299,165	57.33	2,750,041,477	0	2,750,041,477
合 計	256,132,269,000	268,189,781,935	267,482,956,421	2,585,080	704,240,434	104.43	99.74	250,877,813,473	143,590,000	5,110,865,527	97.95	16,605,142,948	590,000	16,604,552,948
令和2年度合計	262,220,034,000	269,348,784,644	268,607,133,984	90,000	741,560,660	102.44	99.72	255,639,776,568	0	6,580,257,432	97.49	12,967,357,416	0	12,967,357,416
差引増減(△)	△ 6,087,765,000	△ 1,159,002,709	△ 1,124,177,563	2,495,080	△ 37,320,226	1.99	0.02	△ 4,761,963,095	143,590,000	△ 1,469,391,905	0.46	3,637,785,532	590,000	3,637,195,532

(2) 収入未済額滞納繰越分

(特 別 会 計)

区 分	年度別	28年度以前	29	30	元	2	計
		円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金収入		285,411,703	17,662,418	18,109,809	19,096,403	19,562,869	359,843,202
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金		285,411,703	17,662,418	18,109,809	19,096,403	19,562,869	359,843,202
中小企業振興資金収入		0	5,096,460	0	0	0	5,096,460
違 約 金		0	5,096,460	0	0	0	5,096,460
林業改善資金収入		58,288,707	0	0	615,604	0	58,904,311
林業改善資金貸付金償還金		57,575,846	0	0	0	0	57,575,846
違 約 金		712,861	0	0	615,604	0	1,328,465
沿岸漁業改善資金収入		1,936,517	0	0	2,230,000	683,719	4,850,236
沿岸漁業改善資金貸付金償還金		967,000	0	0	2,230,000	0	3,197,000
違 約 金		969,517	0	0	0	683,719	1,653,236
奨学資金収入		79,261,375	21,477,000	26,200,000	36,849,000	43,622,000	207,409,375
奨学資金貸付金償還金		79,261,375	21,477,000	26,200,000	36,849,000	43,622,000	207,409,375
合 計		424,898,302	44,235,878	44,309,809	58,791,007	63,868,588	636,103,584

会計別の状況

各会計別の決算の状況は、次のとおりである。

1 愛媛県災害救助基金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 48,818,000	円 30,898,193	円 30,898,193	円 0	円 0	% 63.29	% 100.00	円 30,898,193	円 0	円 17,919,807	% 63.29	円 0
令和2年度	円 159,719,000	円 95,889,579	円 95,889,579	円 0	円 0	% 60.04	% 100.00	円 94,560,457	円 0	円 65,158,543	% 59.20	円 1,329,122
増減(△)	△ 110,901,000	△ 64,991,386	△ 64,991,386	円 0	円 0	3.25	0.00	△ 63,662,264	円 0	△ 47,238,736	4.09	△ 1,329,122

- (1) 収入済額の内容は、国庫負担金 15,171,317円、基金繰入金 14,292,849円等で、前年度に比べて 64,991,386円 (67.78%) 減少している。減少した主なものは、国庫負担金 31,659,979円、基金繰入金 31,213,560円である。
- (2) 支出済額の内容は、救助費 30,898,193円で、前年度に比べて 63,662,264円 (67.32%) 減少している。
- (3) 不用額は、救助費の執行残である。

2 愛媛県国民健康保険事業特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 142,029,876,000	円 147,433,625,962	円 147,433,625,962	円 0	円 0	% 103.80	% 100.00	円 137,598,531,518	円 0	円 4,431,344,482	% 96.88	円 9,835,094,444
令和2年度	円 139,731,673,000	円 141,680,764,224	円 141,680,764,224	円 0	円 0	% 101.39	% 100.00	円 134,420,599,937	円 0	円 5,311,073,063	% 96.20	円 7,260,164,287
増減(△)	2,298,203,000	5,752,861,738	5,752,861,738	円 0	円 0	2.41	0.00	3,177,931,581	円 0	△ 879,728,581	0.68	2,574,930,157

- (1) 収入済額の内容は、前期高齢者交付金 54,329,044,097円、負担金 37,895,143,492円、国庫負担金 25,293,374,775円等で、前年度に比べて 5,752,861,738円 (4.06%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 5,493,344,450円である。
- (2) 支出済額の内容は、保険給付費等交付金 109,559,293,061円等で、前年度に比べて 3,177,931,581円 (2.36%) 増加している。増加した主なも

のは、諸支出金 1,563,990,141円、保険給付費等交付金 1,439,464,536円である。

(3) 不用額は、主として保険給付費等交付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、9,835,094,444円で、翌年度へ繰り越している。

3 愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割合	
						%	%					
令和3年度	294,826,000	1,134,541,779	752,661,647	2,585,080	379,295,052	255.29	66.34	111,995,955	0	182,830,045	37.99	640,665,692
令和2年度	289,861,000	1,014,966,306	630,417,182	0	384,549,124	217.49	62.11	150,390,062	0	139,470,938	51.88	480,027,120
増減(△)	4,965,000	119,575,473	122,244,465	2,585,080	△5,254,072	37.80	4.23	△38,394,107	0	43,359,107	△13.89	160,638,572

(1) 収入済額の内容は、繰越金 480,027,120 円、貸付金元利収入 264,483,992 円等で、前年度に比べて 122,244,465 円 (19.39%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 103,361,900 円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 379,295,052 円で、その内訳は、現年度分 19,451,850 円、滞納繰越分 359,843,202 円となっており、前年度に比べて 5,254,072 円 (1.37%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、母子福祉資金 100,952,051円等で、前年度に比べて 38,394,107円 (25.53%) 減少している。減少した主なものは、母子福祉資金貸付金 38,907,500円である。

(3) 不用額は、主として母子福祉資金貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、640,665,692円で、翌年度へ繰り越している。

4 愛媛県中小企業振興資金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 1,529,504,000	円 1,556,465,053	円 1,551,368,593	円 0	円 5,096,460	% 101.43	% 99.67	円 1,504,686,987	円 0	円 24,817,013	% 98.38	円 46,681,606
令和2年度	円 10,538,000	円 61,453,208	円 56,356,748	円 0	円 5,096,460	% 534.80	% 91.71	円 7,903,599	円 0	円 2,634,401	% 75.00	円 48,453,149
増減(△)	円 1,518,966,000	円 1,495,011,845	円 1,495,011,845	円 0	円 0	% △ 433.37	% 7.96	円 1,496,783,388	円 0	円 22,182,612	% 23.38	円 △ 1,771,543

(1) 収入済額の内容は、高度化資金収入 1,514,915,311円等で、前年度に比べて 1,495,011,845円 (2,652.76%) 増加している。増加した主なものは、高度化資金収入の貸付金元利収入 1,497,031,832円である。

収入未済額 5,096,460円は、管理収入の雑入であり、全額滞納繰越分となっている。前年度からの増減はない。

(2) 支出済額の内容は、高度化資金事業費 1,502,915,200円等で、前年度に比べて 1,496,783,388円 (18,938.00%) 増加している。増加した主なものは、高度化資金事業費 1,497,030,968円である。

(3) 不用額は、主として高度化資金事業費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、46,681,606円で、翌年度へ繰り越している。

5 愛媛県農業改良資金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 11,709,000	円 55,236,735	円 55,236,735	円 0	円 0	% 471.75	% 100.00	円 11,709,000	円 0	円 0	% 100.00	円 43,527,735
令和2年度	円 13,658,000	円 58,681,353	円 58,681,353	円 0	円 0	% 429.65	% 100.00	円 13,658,000	円 0	円 0	% 100.00	円 45,023,353
増減(△)	円 △ 1,949,000	円 △ 3,444,618	円 △ 3,444,618	円 0	円 0	% 42.10	% 0.00	円 △ 1,949,000	円 0	円 0	% 0.00	円 △ 1,495,618

(1) 収入済額の内容は、就農支援資金収入 55,236,735円で、前年度に比べて 3,444,618円 (5.87%) 減少している。減少した主なものは、就農支援資金収入の貸付金元利収入 2,214,000円、繰越金 1,230,551円である。

- (2) 支出済額の内容は、就農支援資金 11,709,000円で、前年度に比べて 1,949,000円 (14.27%) 減少している。減少したものは、就農支援資金の貸付金 1,949,000円である。
- (3) 歳入歳出差引残額は、43,527,735円で、翌年度へ繰り越している。

6 愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支 出 済 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 123,315,000	円 113,441,058	円 113,441,058	円 0	円 0	% 91.99	% 100.00	円 113,441,058	円 0	円 9,873,942	% 91.99	円 0
令和2年度	円 241,183,000	円 230,276,051	円 230,276,051	円 0	円 0	% 95.48	% 100.00	円 230,276,051	円 0	円 10,906,949	% 95.48	円 0
増 減 (△)	△ 117,868,000	△ 116,834,993	△ 116,834,993	円 0	円 0	△ 3.49	0.00	△ 116,834,993	円 0	△ 1,033,007	△ 3.49	円 0

- (1) 収入済額の内容は、国営農業水利事業負担金収入の一般会計繰入金 93,359,293円等で、前年度に比べて 116,834,993円 (50.74%) 減少している。減少したものは、一般会計繰入金 117,067,389円である。
- (2) 支出済額の内容は、国営農業水利事業負担金の償還金 93,359,293円等で、前年度に比べて 116,834,993円 (50.74%) 減少している。減少した主なものは、償還金 119,471,469円である。
- (3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

7 愛媛県県有林経営事業特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 2,484,179,000	円 224,112,902	円 224,112,902	円 0	円 0	% 9.02	% 100.00	円 2,360,608,588	円 0	円 123,570,412	% 95.03	円 △ 2,136,495,686
令和2年度	円 2,466,849,000	円 234,703,296	円 234,703,296	円 0	円 0	% 9.51	% 100.00	円 2,419,907,275	円 0	円 46,941,725	% 98.10	円 △ 2,185,203,979
増減(△)	円 17,330,000	円 △ 10,590,394	円 △ 10,590,394	円 0	円 0	△ 0.49	0.00	円 △ 59,298,687	円 0	円 76,628,687	△ 3.07	円 48,708,293

- (1) 収入済額の内容は、県有林経営事業収入の一般会計繰入金 141,846,446円等で、前年度に比べて 10,590,394円 (4.51%) 減少している。減少した主なものは、一般会計繰入金 29,432,104円である。
- (2) 支出済額の内容は、県有林経営事業費の管理費 2,296,161,981円等で、前年度に比べて 59,298,687円 (2.45%) 減少している。減少した主なものは、管理費 40,952,045円である。
- (3) 不用額は、主として模範造林費、木材生産販売費の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額に 2,136,495,686円の不足額が生じており、翌年度歳入から繰上充用している。なお、単年度の歳入歳出差引残額は、48,708,293円で、前年度に比べて 7,385,137円増加している。
- (5) 令和3年度の単年度収支（繰上充用除く）は、県営林経営改善計画額 48,994,000円の 99.42%に当たる 48,708,293円の黒字を確保できた。

8 愛媛県林業改善資金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 196,776,000	円 614,617,610	円 555,713,299	円 0	円 58,904,311	% 282.41	% 90.42	円 30,217,666	円 0	円 166,558,334	% 15.36	円 525,495,633
令和2年度	円 196,554,000	円 612,752,002	円 551,173,691	円 0	円 61,578,311	% 280.42	% 89.95	円 76,565,642	円 0	円 119,988,358	% 38.95	円 474,608,049
増減(△)	円 222,000	円 1,865,608	円 4,539,608	円 0	円 △ 2,674,000	1.99	0.47	円 △ 46,347,976	円 0	円 46,569,976	△ 23.59	円 50,887,584

- (1) 収入済額の内容は、林業改善資金収入の繰越金 474,608,049円等で、前年度に比べて 4,539,608円 (0.82%) 増加している。増加した主なもの

は、貸付金元利収入 16,000,000円である。

収入未済額 58,904,311円は、貸付金元利収入等で、その内訳は、全額滞納繰越分となっており、前年度の収入未済額に比べて 2,674,000円 (4.34%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、林業改善資金の貸付金 28,600,000円等で、前年度に比べて 46,347,976円 (60.53%) 減少している。減少した主なものは、貸付金 45,720,000円である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、525,495,633円で、翌年度へ繰り越している。

9 愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 51,007,000	円 255,477,743	円 250,627,507	円 0	円 4,850,236	% 491.36	% 98.10	円 173,000	円 0	円 50,834,000	% 0.34	円 250,454,507
令和2年度	円 51,023,000	円 255,128,007	円 249,110,771	円 0	円 6,017,236	% 488.23	% 97.64	円 181,000	円 0	円 50,842,000	% 0.35	円 248,929,771
増 減 (△)	円 △ 16,000	円 349,736	円 1,516,736	円 0	円 △ 1,167,000	% 3.13	% 0.46	円 △ 8,000	円 0	円 △ 8,000	% △ 0.01	円 1,524,736

(1) 収入済額の内容は、沿岸漁業改善資金収入の繰越金 248,929,771円等で、前年度に比べて 1,516,736円 (0.61%) 増加している。増加したものは、繰越金 2,490,770円である。

収入未済額 4,850,236円は、貸付金元利収入等で、その内訳は、全額滞納繰越分となっており、前年度の収入未済額に比べて 1,167,000円 (19.39%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、沿岸漁業改善資金の業務費 173,000円で、前年度に比べて 8,000円 (4.42%) 減少している。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、250,454,507円で、翌年度へ繰り越している。

10 愛媛県公共用地整備事業特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 割 合		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 487,691,000	円 4,262,989,394	円 4,262,989,394	円 0	円 0	% 874.12	% 100.00	円 342,186,166	円 143,590,000	円 1,914,834	% 70.16	円 3,920,803,228
令和2年度	円 1,670,233,000	円 4,439,493,486	円 4,439,493,486	円 0	円 0	% 265.80	% 100.00	円 956,234,451	円 0	円 713,998,549	% 57.25	円 3,483,259,035
増減(△)	△ 1,182,542,000	△ 176,504,092	△ 176,504,092	0	0	608.32	0.00	△ 614,048,285	143,590,000	△ 712,083,715	12.91	437,544,193

- (1) 収入済額の内容は、公共用地整備事業収入の繰越金 3,483,259,035円等で、前年度に比べて 176,504,092円 (3.98%) 減少している。減少した主なものは、財産売払収入 450,843,173円である。
- (2) 支出済額の内容は、公共用地整備事業費の用地取得事業費 342,186,166円で、前年度に比べて 614,048,285円 (64.22%) 減少している。
- (3) 翌年度繰越額は繰越明許費で、用地取得事業費である。
- (4) 不用額は、用地取得事業費の執行残である。
- (5) 歳入歳出差引残額は、3,920,803,228円で、翌年度へ繰り越している。

11 愛媛県港湾施設整備事業特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 割 合		支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 15,278,000	円 671,956,230	円 671,956,230	円 0	円 0	% 4,398.19	% 100.00	円 7,421,607	円 0	円 7,856,393	% 48.58	円 664,534,623
令和2年度	円 15,278,000	円 622,789,111	円 622,789,111	円 0	円 0	% 4,076.38	% 100.00	円 7,515,875	円 0	円 7,762,125	% 49.19	円 615,273,236
増減(△)	0	49,167,119	49,167,119	0	0	321.81	0.00	△ 94,268	0	94,268	△ 0.61	49,261,387

- (1) 収入済額の内容は、港湾施設整備事業収入の繰越金 615,273,236円等で、前年度に比べて 49,167,119円 (7.89%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 48,228,253円である。

- (2) 支出済額の内容は、港湾施設整備事業費の港湾施設管理費 7,421,607円で、前年度に比べて 94,268円 (1.25%) 減少している。
- (3) 不用額は、港湾施設管理費の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、664,534,623円で、翌年度へ繰り越している。

12 愛媛県用品調達特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 306,430,000	円 305,724,541	円 305,724,541	円 0	円 0	% 99.77	% 100.00	円 305,724,541	円 0	円 705,459	% 99.77	円 0
令和2年度	円 306,430,000	円 305,501,579	円 305,501,579	円 0	円 0	% 99.70	% 100.00	円 305,501,579	円 0	円 928,421	% 99.70	円 0
増減(△)	0	222,962	222,962	0	0	0.07	0.00	222,962	0	△ 222,962	0.07	0

- (1) 収入済額の内容は、用品調達収入の物品売払収入 305,724,541円で、前年度に比べて 222,962円 (0.07%) 増加している。
- (2) 支出済額の内容は、用品調達費 305,724,541円で、前年度に比べて 222,962円 (0.07%) 増加している。
- (3) 不用額は、用品調達費の執行残である。

13 愛媛県自動車集中管理特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)-(B)
		調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 14,679,000	円 75,678,302	円 75,678,302	円 0	円 0	% 515.55	% 100.00	円 11,338,613	円 0	円 3,340,387	% 77.24	円 64,339,689
令和2年度	円 15,253,000	円 75,912,295	円 75,912,295	円 0	円 0	% 497.69	% 100.00	円 11,199,988	円 0	円 4,053,012	% 73.43	円 64,712,307
増減(△)	△ 574,000	△ 233,993	△ 233,993	0	0	17.86	0.00	138,625	0	△ 712,625	3.81	△ 372,618

- (1) 収入済額の内容は、自動車集中管理収入の繰越金 64,712,307円等で、前年度に比べて 233,993円 (0.31%) 減少している。減少したものは、使用料 1,207,388円である。
- (2) 支出済額の内容は、自動車集中管理費の管理費 11,338,613円で、前年度に比べて 138,625円 (1.24%) 増加している。
- (3) 不用額は、管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、64,339,689円で、翌年度へ繰り越している。

14 愛媛県公債管理特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調 定 額	収 入 済 額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支 出 済 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 108,328,885,000	円 108,328,883,746	円 108,328,883,746	円 0	円 0	100.00	100.00	円 108,328,883,746	円 0	円 1,254	100.00	円 0
令和2年度	円 116,786,481,000	円 116,786,479,542	円 116,786,479,542	円 0	円 0	100.00	100.00	円 116,786,479,542	円 0	円 1,458	100.00	円 0
増減(△)	△ 8,457,596,000	△ 8,457,595,796	△ 8,457,595,796	0	0	0.00	0.00	△ 8,457,595,796	0	△ 204	0.00	0

(1) 収入済額の内容は、繰入金の一般会計繰入金 90,727,883,746円等で、前年度に比べて 8,457,595,796円 (7.24%) 減少している。減少したものは、県債の借換債 18,271,000,000円である。

(2) 支出済額の内容は、公債費の元金 104,184,336,862円等で、前年度に比べて 8,457,595,796円 (7.24%) 減少している。減少した主なものは、元金 7,800,474,834円である。

(3) 不用額は、主として公債諸費、利子の執行残である。

15 愛媛県奨学資金特別会計

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調 定 額	収 入 済 額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		支 出 済 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 割 合	
						対予算	対調定					
令和3年度	円 209,296,000	円 3,126,132,687	円 2,870,038,312	円 0	円 256,094,375	1,371.28	91.81	円 119,996,835	円 0	円 89,299,165	57.33	円 2,750,041,477
令和2年度	円 265,301,000	円 2,873,994,605	円 2,589,585,076	円 90,000	円 284,319,529	976.09	90.10	円 158,803,110	円 0	円 106,497,890	59.86	円 2,430,781,966
増減(△)	△ 56,005,000	252,138,082	280,453,236	△ 90,000	△ 28,225,154	395.19	1.71	△ 38,806,275	0	△ 17,198,725	△ 2.53	319,259,511

(1) 収入済額の内容は、奨学資金収入の繰越金 2,430,781,966円等で、前年度に比べて 280,453,236円 (10.83%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 302,364,641円である。

収入未済額 256,094,375円は、貸付金元利収入で、その内訳は、現年度分 48,685,000円、滞納繰越分 207,409,375円となっており、前年度の収入未済額に比べて 28,225,154円 (9.93%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、奨学資金の貸付金 101,745,000円等で、前年度に比べて 38,806,275円 (24.44%) 減少している。減少したものは、貸付金等 37,667,000円である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、2,750,041,477円で、翌年度へ繰り越している。

財

産

第 6 財 産

概 要

令和 3 年度末現在における財産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
公 有 財 産			
土 地 産 権	24,755,764.05 m ²	35,674.08 m ²	24,791,438.13 m ²
行 政 財 産	11,463,263.44 m ²	△ 17,333.68 m ²	11,445,929.76 m ²
普 通 財 産	13,292,500.61 m ²	53,007.76 m ²	13,345,508.37 m ²
建 物	1,739,295.71 m ²	3,098.51 m ²	1,742,394.22 m ²
行 政 財 産	1,639,041.33 m ²	3,493.20 m ²	1,642,534.53 m ²
普 通 財 産	100,254.38 m ²	△ 394.69 m ²	99,859.69 m ²
山 立 木 の 推 定 蓄 積 量	2,014,320.44 m ³	4,715.45 m ³	2,019,035.89 m ³
動 船	4 隻 655.00 総トン	0 隻 0 総トン	4 隻 655.00 総トン
浮 橋	7 個	0 個	7 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機
物 地 産 権	48,346,135.00 m ²	△ 1,278,301.00 m ²	47,067,834.00 m ²
無 体 財 産	1 件	0 件	1 件
特 許 産 権	140 件	9 件	149 件
著 作 権	26 件	0 件	26 件
商 標 権	9 件	0 件	9 件
育 成 者 権	92 件	9 件	101 件
有 株 券	13 件	0 件	13 件
出 資 価 値 証 書	2,447,270 千円	0 千円	2,447,270 千円
出 資 株 券	2,447,270 千円	0 千円	2,447,270 千円
出 資 による 権 利	97,026,361 千円	△ 1,120 千円	97,025,241 千円
物 品			
重 要 物 品	5,092 件	81 件	5,173 件
債 権	25,698,454 千円	△ 2,285,792 千円	23,412,662 千円
滞 納 繰 越 未 収 入 金	1,935,270 千円	△ 71,248 千円	1,864,022 千円
履 行 期 限 未 到 来 債 権	23,763,184 千円	△ 2,214,544 千円	21,548,640 千円
基 金	120,283,845 千円	19,424,339 千円	139,708,184 千円
現 金	115,180,954 千円	19,441,286 千円	134,622,240 千円
美 術 品	2,833,211 千円	291 千円	2,833,502 千円
土 地	531,329 千円	0 千円	531,329 千円
貸 付 金	148,037 千円	△ 17,238 千円	130,799 千円
有 価 証 券	1,590,314 千円	0 千円	1,590,314 千円

1 公 有 財 産

(1) 土 地

土地の本年度末現在高は、行政財産 11,445,929.76㎡、普通財産 13,345,508.37㎡、計 24,791,438.13㎡で、前年度に比べて 35,674.08㎡増加している。

行政財産は、その他の施設 16,779.05㎡等の減少により、前年度に比べて 17,333.68㎡減少している。

普通財産は、その他の施設 64,374.06㎡等の増加と、山林12,400.00㎡の減少により、前年度に比べて 53,007.76㎡減少している。

(2) 建 物

建物の本年度末現在高は、行政財産 1,642,534.53㎡、普通財産 99,859.69㎡、計 1,742,394.22㎡で、前年度に比べて 3,098.51㎡増加している。

行政財産は、警察(消防)施設 304.92㎡、学校 361.70㎡等の増加により、前年度に比べて 3,493.20㎡増加している。

普通財産は、その他の施設 2,242.90㎡の増加と、公舎 2,637.59㎡の減少により、前年度に比べて 394.69㎡減少している。

(3) 山 林

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、所有林 454,157.58㎡、分収林 1,564,878.31㎡、計 2,019,035.89㎡で、前年度に比べて 4,715.45㎡増加している。

(4) 動 産

動産の本年度末現在高は、船舶 4隻 655.00総トン、浮棧橋 7個、航空機 1機で、前年度からの増減はない。

(5) 物 権

物権の本年度末現在高は、分収林等を内容とする地上権 47,067,834.00㎡、温泉権 1件で、前年度に比べて地上権が 1,278,301.00㎡減少している。

(6) 無体財産権

無体財産権の本年度末現在高は、特許権 26件、著作権 9件、商標権 101件、育成者権 13件で、本年度中に商標権が 9件増加している。

(7) 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、株券 2,447,270千円で、前年度からの増減はない。

(8) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、97,025,241千円で、前年度に比べて1,120千円減少している。

2 物 品

重要物品(記録金額1件 1,000千円以上)の本年度末現在高は、計 5,173件で、前年度に比べて 81件増加している。

3 債 権

債権(決算年度中の歳入に係る債権以外の債権)の本年度末現在高は、滞納繰越未収入金 1,864,022千円、履行期限未到来債権 21,548,640千円、計 23,412,662千円で、前年度に比べて 2,285,792千円減少している。

滞納繰越未収入金は、企業立地促進事業費補助金返還金 34,796千円等の減少と県税に伴う徴収金 10,997千円等の増加により、前年度に比べて 71,248千円減少している。

履行期限未到来債権は、被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 1,502,000千円等の減少と地域医療医師確保奨学金貸付金 197,348千円等の増加により、前年度に比べて 2,214,544千円減少している。

4 基 金

基金の本年度末現在高は、139,708,184千円で、デジタル社会形成推進基金が本年度新たに設けられたこと等により、前年度に比べて 19,424,339千円増加している。

なお、本年度末における基金の管理状況は、現金 134,622,240千円、美術品等 2,833,502千円(678点)、有価証券 1,590,314千円、土地 531,329千円(6,317.03㎡)、貸付金 130,799千円となっている。

令和 3 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

愛媛県土地開発基金
愛媛県企業立地資金貸付基金
愛媛県美術品等取得基金
愛媛県医師確保奨学基金

2 審査の方法

令和3年度の各基金の運用状況の審査に当たっては、計数は正確であるか、それぞれの基金設置目的に沿って適切に運用されているかなどに主眼を置いて、基金運用状況調書、関係諸帳簿及び証書類を調査し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査の結果、各基金の計数は正確であることが確認され、適正に執行されているものと認められた。各基金の運用状況を以下に述べる。

第 3 基金の運用状況

1 愛媛県土地開発基金

基金額			運用（土地取得処分）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	土地	現金	計
				取得額	処分量				
円 6,530,000,000	円 0	円 6,530,000,000	円 531,329,111	円 0	円 0	円 531,329,111	円 531,329,111	円 5,998,670,889	円 6,530,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在高は、6,530,000,000円となっており、土地の取得又は処分もない。

2 愛媛県企業立地資金貸付基金

基金額			運用（貸付）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	貸付金	現金	計
				取得額	処分量				
円 682,325,953	円 △ 1,834,981	円 680,490,972	円 73,941,500	円 0	円 20,186,500	円 53,755,000	円 53,755,000	円 626,735,972	円 680,490,972

基金額は、本年度に 74,019円積み立て、1,909,000円取り崩したため、前年度までに積み立てた 682,325,953円と合わせた年度末現在額は、680,490,972円となっている。

本年度は、取扱金融機関への貸付実績はなく、取扱金融機関から 20,186,500円償還されている。

3 愛媛県美術品等取得基金

基 金 額			運用（美術品等取得処分）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	美術品等	現 金	計
				取得額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,000,000,000	0	3,000,000,000	2,833,210,908	291,500	0	2,833,502,408	2,833,502,408	166,497,592	3,000,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在額は、3,000,000,000円となっている。本年度は、美術品6点を291,500円で取得している。

4 愛媛県医師確保奨学基金

基 金 額			運用（貸与）状況				年度末現在管理状況		
前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額	前年度末 現在額	年度中増減額		年度末 現在額	貸付金	現 金	計
				取得額	処 分 額				
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
200,000,000		200,000,000	74,095,079	7,200,000	4,251,159	77,043,920	77,043,920	122,956,080	200,000,000

基金への新たな積み立て等はなく、年度末現在高は、200,000,000円となっている。

本年度は、新規貸与決定 2名（医学生）を含む 5名（医学生及び臨床研修医）に対し奨学金を貸与している。